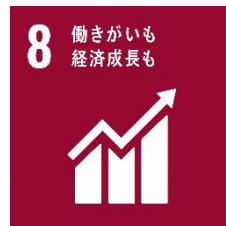


## 基本目標 1

市内外から

より多くの人々や消費を

呼び込めるまち（産業振興）





事業名称	移住・定住就農支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	市外からの移住就農者の確保と地域農業への定着を支援し、農業者数の増加と地域農業の活性化を図る。			
手段	市外の移住就農希望者へはHPやパンフレット等を活用した呼び込みを行い、移住就農者に対しては、家賃補助による空き家等の活用や親方となる農家を派遣・斡旋することで、農家との交流や営農指導などの支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
新規の移住就農件数	0件/年	*	*	1件/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	810	2,510	*	
事業評価	<p>空き家家賃支援補助事業について、令和3年度は3人が継続して家賃補助の支援を受けているが、家賃支援以外の事業(空き家等改修支援補助事業、空き家整理支援補助事業、親方農家派遣事業)は新規利用がなく、新規の移住・定住就農者を増やすことができなかった。</p> <p>移住に向けた相談件数は2件と例年並みであったため、制度活用に向けて情報発信する。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	当市に移住・定住して農業を営んでもらうことで、市の農業者数の増加と農村地域の活性化を図る必要があるため。			

事業名称	新規就農者支援			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	新規就農者の就農直後の不安定な経営の安定化及び経営基盤の強化を推進し、就農意欲を喚起することで、新規就農者の確保と定着を図る。			
手段	新規就農者が青年等就農計画で設定した目標を達成するために、農業用機械等の導入に要する経費の一部助成や、就農状況及び作付け状況などの要件を満たす場合に農業次世代人材投資資金を交付し、支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
農業次世代人材投資資金の新規交付件数	2件/年	*	*	3件/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	17,274	16,624	*	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業次世代投資資金の新規交付件数は2件と目標を達成できなかったが、新規就農者は4名確保することができた。</li> <li>農業用機械導入は、申請が1件あったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により機械の納期の目途が立たなくなったことから、申請取下げとなった。</li> </ul>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>新規就農時には多額の資金を要すること、就農直後は収入が不安定であることから、経営が安定するまでの期間は経済的支援が必要のため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>令和3年度の外部評価ではホームページやSNS等の活用により積極的に事業を進めてほしいとの意見があったことから、新規就農者に向けた支援策の情報発信を強化し、新規就農者のさらなる増加を図る。</p>			

事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	集落営農の組織力を強化し、安定した集落営農の運営を図る。			
手段	法人設立に要する費用を助成する取組（国の支援事業）を活用して集落営農の組織力を強化するとともに、集落営農のリーダー等を対象に研修会等を開催し、集落営農の安定した運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
集落営農を対象とした研修会等の開催	1 回/年	*	*	2 回/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	0	*	
事業評価	専門家を招聘した意見交換会を開催したことで、集落営農組織の現状と課題の洗い出しを行い、今後の取組に向けた情報共有が図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	人口減少と高齢化により集落営農組織の維持・運営が厳しくなることが予想されることから、継続した支援が必要であるため。			

事業名称	野菜等産地力強化の支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	農林畜産課	4
目的	野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図る。			
手段	特定産地、指定産地となっている品目の産地力強化に向け、野菜等に用いる農業用機械またはパイプハウス等の設備を導入する際に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
野菜用機械等の導入件数	0 件/年	*	*	2 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	0	*	
事業評価	県の事業を活用しての取り組みであるが、事業活用の申し込みはなかった。一方で主要品目野菜の作付面積はおおむね増加しており、産地力の強化が図られた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	休止・廃止	
今後の方向性の理由 改善内容	事業を活用する場合、前年度の事前申請が必要だが、令和 4 年度活用の事前申請もなく、今後も活用が見込まれないため。			

事業名称	農業後継者対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農業委員会	5
目的	農業後継者の婚活支援に取り組むことにより、担い手の確保を図る。			
手段	関係機関と連携し、交流会などの出会いの場を創出する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
交流会の参加者数	0 人	*	*	40 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	0	*	
事業評価	コロナ感染症の影響により、令和 3 年度も交流会を開催することができなかったが、役員会や実行委員会では令和 4 年度以降の後継者対策について協議を行い、今後の支援の方向性について検討した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	結婚支援だけでなく多方面から農業後継者の課題解決に向けた支援を行っていく必要があるため。			

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	6
目的	農家の高齢化や離農者増加に伴う耕作放棄地等の解消に向け、これからの地域農業の担い手となる中心経営体の育成・確保を図る。			
手段	これからの地域農業について話し合う機会を増やすため、集落を単位とした座談会の回数を増やし、地区ごとに「人・農地プラン」を作成・見直しを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
人・農地プランにおける中心経営体数	465 経営体	*	*	500 経営体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	0	*	
事業評価	中心経営体数は増加傾向にあるほか、集落座談会への出席人数も年々増加しており、制度の活用が図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	農家の高齢化に伴い農家数が減少していることを考慮し、引き続き、地域農業の担い手である中心経営体の増加に向けて取り組む必要があるため。			

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	7
目的	健康な土づくりを推進することにより、野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培を行う農家に対し、土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
土壌診断件数	2,562 件	*	*	2,800 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,497	4,050	*	
事業評価	広報とわだへの掲載や各農家への資料配布などにより、野菜生産農家数に占める事業利用農家数の割合は、80%台へと増加した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	農業者が生産する野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図るため。			

事業名称	にんにく防除技術開発への支援			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	イモグサレセンチュウによるにんにくへの被害に対する有効な防除策の開発を支援し、にんにく産地としての生産振興と経営の安定を図る。			
手段	にんにく内生放線菌を活用した防除技術開発を北里大学、十和田おいらせ農業協同組合、市が産学官連携し事業を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
イモグサレセンチュウの作物被害対策の確立	検証（にんにく内生放線菌の防除効果）	*	*	確立（令和 3 年度）
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,100	1,100	*	
事業評価	にんにく防除技術開発まで至らなかったが、着実に技術開発に向けた研究データの蓄積が進んでいる。令和 4 年度において実験ほ場で収穫されるにんにくの性状分析結果に注視する。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	防除技術開発に向けて継続的な研究が必要であるため。			

事業名称	農地集積の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	農地の集積・集約を推進し、農業経営の効率化及び離農者の増加による耕作放棄地増加の防止を図る。			
手段	集落座談会を開催し、地域農業の現状と今後の農地利用について農業者間の検討を促進することで、農地の受け手となる担い手の増加や農地中間管理機構や機構集積協力金事業を活用した農地の流動化を促し、担い手へ農地を集積していく。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合	59.6%	*	*	66%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	9,439	2,476	*	
事業評価	平成 30 年度まで、集落営農法人を中心に個人から法人への農地集積を進めてきたが、法人への集積はほぼ完了した。一方で、農地の受け手となる認定農業者をはじめとした担い手の数が減少していることから農地集積率は 60% を割り込む結果となっている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	高齢化に伴い農業を継続できない農地を担い手へ集約するなど、経営の効率化を図るため農地集積を進め、耕作放棄地の発生を抑制する必要があるため。			

事業名称	新規認定農業者支援事業			計画番号
事業開始年度	令和 3 年度	所管部署	農林畜産課	10
目的	農業者の高齢化や離農が進むことに合わせ、認定農業者の数も年々減少していることから、今後も地域農業を支えていくため、担い手となる認定農業者の減少に歯止めをかけ、新たな担い手の確保を図る。			
手段	新規に農業経営改善計画の認定を受けた農業者が、計画の達成に向け農業用機械等を購入する際に、経費の 1/2 以内（上限 30 万円）を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
新規認定農業者の農地集積面積 （現状値：54ha/年（R1））	132ha/年	*	*	135ha/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,177	9,000	*	
事業評価	新規認定農業者になった 21 経営体のうち、補助対象の要件を満たしていたのは 8 経営体であり、補助事業の活用は 4 件に留まったが、農地集積面積は増加した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	担い手の確保及び、農地の集積に向けた支援が必要であるため。 【改善内容】 事業内容の補助要件を一部緩和し、活用しやすい制度に向けて調整を図る。			

事業名称	スマート農業技術導入支援			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	農林畜産課	11
目的	スマート農業の導入を推進し、農作業における省力化を図る。			
手段	スマート農業の活用に向け、農業用ドローンのオペレーター資格取得に要する経費等の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
農業用ドローンオペレーターの数	19人/年	*	*	15人/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	7,275	7,100	*	
事業評価	ドローンの操縦要件である、オペレータの新規の資格取得者が目標を超える19人に達した。 資格取得者の増加に伴いドローンの購入者も増加していることから、スマート農業の導入が推進され、農作業の省力化が図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	継続的な支援を行い、農業用ドローンの導入によるスマート農業を更に加速するため。			

事業名称	地域内連携による6次産業化の促進			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	6次産業化の取組を促進することにより、とわだ産品の生産・加工及び販売の一体化並びに地域資源を活用した新たな産業の創出を図る。			
手段	6次産業化の取組と、地域内連携に係る新規・潜在事業者を対象としたセミナー等を実施するとともに、総合化事業計画認定を希望する事業者に向けた個別指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
6次産業化商品数	9品/年	*	*	18品/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	688	1,715	*	
事業評価	認定事業者へのサポート体制を構築し活用を促したが、サポートの活用者はいなかった。ワークショップは「商品づくり」について3回に分けて講話したことで、参加者にとって分かりやすく、深い指導ができた。総合化事業計画の新規認定者は1者あり、年度内において県内唯一である。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	6次産業化の促進は農畜産物の販売向上をはじめ、地域活力の振興に結びつくものであるため。			



事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	「十和田市食と農の推進条例」に基づき、とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	学校・保育園・幼稚園給食への食材提供や生産者との交流を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
学校給食県産食材使用割合	63.1%	*	*	70%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,693	5,471	*	
事業評価	<p>十和田市食と農の推進条例に掲げられている「安全で安心な農産物の生産供給」と「地産地消」を推進するため、学校給食（通常給食）へ地元産食材提供し、学校給食における十和田産食材の使用品目割合を増やせた。</p> <p>学校給食（あおもり給食）と保育園・幼稚園等への十和田産食材提供によって、とわだ産品の認知度向上が図られた。</p> <p>十和田産食材使用による料理提供フェアを通じ、提供飲食店が増加し、飲食店とともに消費者への周知が図られた。</p>			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	とわだ産品の認知度を向上させ、地産地消を推進するため。			

事業名称	とわだの逸品開発			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	とわだ産品を原料とした売れる商品づくりと販売額の増を図る。			
手段	商品企画段階から専門家のアドバイスをとり入れ、商品コンセプトを再構築し、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりに取り組むほか、商品の販売額増のためのPRを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
前年比売上高増の商品数	42.9%	*	*	46.7%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,821	3,638	*	
事業評価	<p>商品開発への補助金交付と専門家のアドバイスにより、消費者ニーズを捉えた商品の開発が図られた。</p> <p>また、事業者独自に十和田産食材を原料とした商品が4点誕生し、一次産品を活用した商品づくりが促進されている。</p>			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>本市の一次産品に付加価値を付け、市産農産物の販売向上と経済活性を目指す取組が浸透してきたが、「非常によく売れる商品づくり」の状況には至っていないため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>商品開発費用の補助とは別に、デザインパッケージのアドバイザーを設定し支援してきたところ、現在では市内事業者が各自のデザイナーを用意し活動する状況になってきたため、任意のデザイナー活用も補助が受けられるよう補助金額の上限を増額する。</p>			

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	15
目的	主要 4 野菜や十和田湖ひめます、ガーリックポークなどのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	サンプル食材の提供などにより、とわだ産品の認知度の向上に取り組むほか、西洋野菜の産地化や十和田湖ひめます料理の魅力発信などにより十和田ブランドの定着に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
地域ブランド調査「産品購入意欲度」	— (調査項目の 廃止)	*	*	33 点
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,946	2,257	*	
事業評価	シェフを通じた首都圏飲食店の紹介により、サンプル食材提供店舗数が増加した。また、その飲食店に SNS 等で発信してもらうことにより、十和田産食材の周知が図られた。近年需要が高まっている西洋野菜について産地化を目指すべく、計 8 名の生産者を対象に、専門家による栽培指導及び先進地視察を行い、栽培技術の向上を図った。十和田湖ひめますブランド力向上のため、料理のブラッシュアップとキャンペーンを実施し、ひめますの認知度とひめます料理の質の向上が図られた。			
達成状況	その他	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>ブランド力の強化・定着には継続した取組みが必要であるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>地元で西洋野菜が消費されることを目的に、周知や、生産者交流会を実施する。十和田湖ひめますブランド推進事業は親化して現在の商品規格を満たさないもの等、未利用のひめますの現状を把握し、活用法を調査する。</p>			

事業名称	とわだ製品の情報発信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ製品販売戦略課	16
目的	とわだ製品や加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗への情報発信や、県内外での販売促進活動により、とわだ製品の認知度向上と販売拡大を図る。			
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、SNS の活用などによる、とわだ製品の魅力発信を行うとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会への出展により、新規取引や取扱の継続に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①とわだ製品の全国系メディアへの露出件数	①21 件/年	*	*	①24 件/年
②SNS(Facebook、Instagram) のフォロワー数	②2,883 人			②1,750 人
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	5,343	11,676	*	
事業評価	メディアおよび SNS を活用した発信に努めた結果、フォロワー数及び閲覧数がともに増えとわだ製品の認知度向上を図ることができた。また、視聴者の多い YouTube でとわだ製品を発信してもらうことで、食材に興味・関心をよせる視聴者への PR を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実店舗や対面での PR や情報発信事業は限定的なものとした。十和田奥入瀬観光大使を活用したプロモーション活動は実施せず、大使自身の SNS でとわだ製品を発信してもらうことで周知を図った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	とわだ製品の認知度向上及び販売拡大には継続した取り組みが必要であるため。 【改善内容】 販売拡大を目的として、以下の事業を行う。 ①食産業・青果店・飲食店シェフが一堂に集まる野菜ソムリエ協会主催の商談会へ参加する。 ②首都圏での販路獲得及び情報発信のため駅ビル等にて産直市を行う。 ③大手産直 EC (電子商取引) サイトと連携し、農業生産者のインターネット販売を支援する。			

事業名称	家畜伝染病対策			計画番号	17
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	農林畜産課		
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病の予防対策及び生産者の自主的な予防の強化を図る。				
手段	牛伝染性リンパ腫対策として放牧前の血液検査を行い、陰性牛は陰性牧区への放牧や、舎内における分離を行う。また、ヨーネ病対策として県家畜保健衛生所等と連携して農家への衛生管理指導などの定期検査体制を強化し、罹患牛が発生した場合は、殺処分及びとう汰処分へ補助金を交付する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
①牛伝染性リンパ腫対策における分離放牧頭数	①24 頭/年			①25 頭/年	
②ヨーネ病における患畜殺処分牛頭数	②1 頭/年	*	*	②0 頭/年	
③ヨーネ病における自主とう汰処分牛頭数	③8 頭/年			③0 頭/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	1,777	1,777	*		
事業評価	牛伝染性リンパ腫の陰性牛の分離放牧実頭数は、6 農家、24 頭であり、舎飼いにおいても分離飼育を指導した。 ヨーネ病は監視期間中の 1 農家において、8 頭を自主とう汰した。これ以外に、新規のヨーネ病発生はなかった。				
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続		
今後の方向性の理由改善内容	牛伝染性リンパ腫陰性牛の分離放牧を推進することで、今後も陰性牛の増頭を図る。 また、ヨーネ病は発生した場合、感染拡大を防止するため、その直子や同居牛も自主とう汰を強いられる場合があり、飼養農家の経営の維持と再生産を後押しする支援が必要なため。				

事業名称	肉用牛主産地づくり			計画番号	18
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課		
目的	繁殖雌牛群の整備強化をし、肉用牛の主産地づくりの推進を図る。				
手段	ゲノミック育種価の検査を実施し、高能力牛と判定された優良雌子牛の地域内の自家保留を推進する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
ゲノミック育種価の検査により高能力牛と判定された優良雌牛の地域内保留頭数	50 頭/年	*	*	50 頭/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	3,926	4,050	*		
事業評価	184 頭のゲノミック育種価の検査が実施され、検査により高能力牛と判定された優良雌子牛が地域に 50 頭保留できたことにより、肉用牛の主産地づくりを推進できた。				
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続		
今後の方向性の理由改善内容	高能力雌子牛の地域内保留を進めることにより、繁殖雌牛群の整備が強化され、肉用牛の主産地づくりを推進し、畜産農家の所得向上を図るため。				

事業名称	森林の整備			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	
目的	自然環境の保全及び森林所有者の経営意欲向上を図り、林業の持続的発展及び森林の多面的機能を発揮する。			
手段	「森林経営計画」等に基づき実施する造林事業に対し、事業費の一部を補助する。また、未整備森林の集約化を図るため、森林所有者への経営管理意向調査を行うとともに、路網設置計画等の基礎データとなる森林の現況調査を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①十和田市森林整備事業補助金を活用した人工造林面積 ②森林の現況調査実施区（十和田市森林整備計画における造林、伐採、搬出を一体として実施する地区）	①25.28ha/年 ②0 地区	*	*	①45ha/年 ②2 地区
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	18,527	37,625	*	
事業評価	国有林整備の事業増および苗木不足等の理由により造林予定面積（55ha）の 46% に留まった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	林業経営者の労働力には限りがあるため、単年度における人工造林面積の拡大は難しいが、引き続き森林経営計画に基づく造林事業への補助を実施し、現在の人工造林率の水準を維持するため。			

事業名称	市有林の適切な更新			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	
目的	維持造成に行い、市有林の健全な森林資源化を図る。			
手段	更新箇所の立木材積調査を実施し、これに基づく立木売払（買取業者による伐採、搬出）を実施する。伐採後は、青森県民有林や補助金を活用し植栽を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
月日山市有林の整備率 （整備済面積/総面積）	10.9%	*	*	20%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	550	3,685	*	
事業評価	令和 4 年度以降に実施する搬出間伐に係る基礎情報が得られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	月日山市有林は、標準伐齢期を迎えている人工スギが約 66%であることから、引き続き伐採・植栽・保育といった森林整備が必要であるため。			

事業名称	水産資源の回復			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	21
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。			
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
奥入瀬川水系への稚魚放流数	18.7 万尾/年	*	*	20 万尾/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	599	599	*	
事業評価	本事業により、内水面漁業の資源維持・回復が図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	引き続き種苗放流及び資源保護に支援し、内水面漁業の振興を図るため。			

事業名称	焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	商工観光課	22
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	奥入瀬渓流温泉のまちなみ再整備やスキー場の通年利用など、「花」、「温泉」、「アート」をテーマとして焼山地区の魅力向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
焼山・八甲田宿泊者数	75,547 人/年 (令和 3 年)	*	*	150,000 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	55,151	13,527	*	
事業評価	焼山地区活性化基本計画に基づく通年利用に向けて、芝桜を整備するとともに、スキー場管理等改善設計等を進め、誘客及び利便性の向上を図ったが、コロナ感染症の影響により、宿泊者数は目標値に達しなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	焼山地区の活性化を図るため、通年利用に向けた取組を進めるため。 <b>【改善内容】</b> 芝桜について土壌診断の結果を基に、水はけを良くするための土の入れ替え、又は、植栽範囲を見直すなどの対策を講じ、遊歩道の環境整備を含めた一体的な管理業務とする。			

事業名称	現代美術館の活用			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	商工観光課	23
目的	アートを活用したまちづくりプロジェクト「アーツ・トワダ」の取組により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。			
手段	常設作品の入替や企画展の充実、多言語対応の強化などによる鑑賞環境の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
入館者数	86,881 人/年	*	*	140,000 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	313,576	159,511	*	
事業評価	Arts Towada グランドオープン 10 周年記念企画展として、インター＋プレイ展を開催したほか、入館者の満足度向上及び常設展示作品のリニューアルを図るため、塩田千春、名和晃平及びレアンドロ・エルリッヒの 3 作品を導入し、入館者の増加を目指した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により約 4 か月間休館したことから結果的に入館者数は前年度と比較しほぼ同数（100.9%）となった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由改善内容	常設展示作品、建物、機械設備等の計画的な修繕や更新を行い、鑑賞環境の維持・充実を図るため。			

事業名称	国立公園満喫プロジェクト			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	24
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図り、十和田湖・奥入瀬地区への国内外からの誘客を促進する。			
手段	奥入瀬溪流館のネイチャーガイド機能の強化及びワーケーションなどの新たな利用価値の創出を図りながら、自然の魅力を活かした観光地域づくりを推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
十和田湖・奥入瀬地区宿泊者数	99,227 人/年 (令和 3 年)	*	*	277,000 人/年 (令和 5 年)
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	90,073	615	*	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>赤沼周辺登山道について、上十三森林管理署、十和田八幡平国立公園管理事務所及び十和田山岳振興協議会と 3 回に渡って現地確認・調査を行い、次年度の園地計画変更等の申請に向けて準備を行うことができた。</li> <li>ワーケーション宿泊推進事業補助について、対象地域宿泊施設 24 施設のうち、3 施設への補助を行った。</li> <li>休屋地区において、環境省で取組む廃屋撤去と連携し、市道の一部を石畳化することで景観改善を行った。</li> <li>様々な取組を行ったが、コロナ感染症の影響で、宿泊者数は目標値に達しなかった。</li> </ul>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由改善内容	国立公園満喫プロジェクトのステップアッププログラム 2025 に基づき、赤沼周辺登山道の整備等、市の取組を継続する必要があるため。			

事業名称	冬季観光の充実・強化			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	商工観光課	25
目的	冬季観光の充実・強化を図り、通年型観光を実現する。			
手段	アーツ・トワダウインターイルミネーションや氷瀑ツアーの実施、スノーパークの開設により、滞在メニューを充実させるとともに、十和田湖ウインターシャトルバスの運行により交通の利便性を確保することで、冬季における魅力の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
冬季（12 月～3 月）における宿泊者数	55,810 人	*	*	82,000 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	34,985	42,185	*	
事業評価	感染対策を講じながら各種事業を実施したことにより、冬季の誘客の確保が図られたが、コロナ感染症の影響で、宿泊者数は目標値に達しなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	当市の観光課題の一つである冬季における誘客を促進するため、引き続き、滞在して楽しむための観光メニューを充実させ、魅力向上に取り組む必要があるため。			

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	26
目的	外国人観光客の満足度向上と誘客促進を図る。			
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、滞在時間の延長や消費額の増加に向け、関係機関と連携を強化するとともに、事業者が実施するインバウンド受入環境整備の取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
外国人宿泊者数	266 人/年 (令和 3 年)	*	*	102,500 人/年 (令和 5 年)
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,484	2,989	*	
事業評価	各種事業の実施により、外国人観光客の受け入れ体制の整備が図られたが、コロナ感染症の影響で、外国人観光客の本市への来訪はほとんどなく、宿泊者数は目標値に達しなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	コロナ収束後の外国人観光客増加への対応に向けて、引き続き受入環境の整備を進め、協議会への参画等により誘客促進を図る必要があるため。			



事業名称	DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	27
目的	地域の多様な関係者を巻き込みながら、地域の稼ぐ力を引き出し、地域経済の活性化を図る。			
手段	地域DMOとして設立された（一社）十和田奥入瀬観光機構と連携し、戦略に基づき観光地域づくりのためのマーケティング、販路拡大、プロモーション及び観光開発等の事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
①市内宿泊者数 ②1人当たり旅行消費額 ③来訪者満足度	①195,387人/年 (令和3年) ②23,459円 ③90.6%	*	*	①420,000人/年 (令和5年) ②26,992円 ③81.5%
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	84,466	104,846	*	
事業評価	コロナ禍においてもマーケティング調査、販路拡大のためのセールス、WEBやSNSの充実など、今後の誘客促進につながる取組を行うことができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	DMOによる観光地域づくりを推進するため。			

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	28
目的	創業希望者及び創業者に対する伴走型の支援を通じて、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や「創業セミナー」等の開催、空き店舗等の活用により地域における創業希望者及び創業者を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
創業者数	16人/年	*	*	15人/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	7,047	8,390	*	
事業評価	国の認定を受けている「十和田市創業支援事業計画」(R2.12.23)に基づき、関係機関と連携して創業希望者の支援を行うことで、目標値を上回る創業者数となった。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	創業を支援することで、地域経済の活性化を図る必要があるため。			

事業名称	中心市街地活性化			計画番号	29
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課		29
目的	中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を図り、少子高齢化や人口減少に対応できるコンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。				
手段	「十和田市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業に取り組むとともに、関係団体の行う活性化事業等に要する経費の一部を補助する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
①歩行者・自転車通行量 ②社会増減数（中心市街地内：人口増減数－自然増減数） ③空き地・空き店舗数	①3,309 人/日 ②▲64 人 ③52 か所	*	*	①5,604 人/日 ②125 人 ③39 か所	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	936,256	119,089	*		
事業評価	<p>・商店街外灯設置工事は完了したが、新型コロナウイルス感染症の影響による資材の納期遅延などの理由により地域交流センターは、完成には至らなかったため、令和 4 年度に繰り越した。</p> <p>・まちなか交通広場については、一部未取得用地の取得を完了し、整備工事を完成させた。また、隣接するアーケードの解体工事を完了した。</p> <p>・中心市街地活性化協議会への支援を行い、総会開催や各種調査等を実施した。</p>				
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続		
今後の方向性の理由 改善内容	<p>中心市街地活性化基本計画（令和元年度～令和 5 年度）に基づき事業を推進し、中心市街地の賑わいの創出をはじめ、来街・回遊の促進や空き店舗の解消などを図る必要があるため。</p> <p>【改善内容】 令和 3 年度外部評価委員会での意見をふまえ、中心市街地の将来像について商店街と協議を進める。</p>				

事業名称	企業誘致の推進			計画番号	30
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課		30
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進することにより、産業振興及び雇用創出を図る。				
手段	十和田市企業立地奨励条例に基づく支援や、企業誘致支援大使をはじめとする関係機関との連携強化により、効果的な企業誘致活動を実施する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
企業訪問件数	0 件/年	*	*	6 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	31,768	3,341	*		
事業評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により誘致活動が制限されたことが、誘致に向けて協議を進めていたIHミートパッカー(株)（本社：東京）と立地協定を締結し、誘致企業として迎い入れる体制を準備することができた。</p>				
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続		
今後の方向性の理由 改善内容	<p>産業振興及び雇用創出に大きく寄与するものであることから、引き続き企業誘致を推進する。</p> <p>【改善内容】 企業の情報収集を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながらフェアや企業訪問等の機会を活用し、市のPRに努める。</p>				

事業名称	中小企業融資制度の活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	31
目的	市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る。			
手段	各種融資制度を設け、保証料補給及び利子補給等を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①全体の融資枠に占める融資済額の割合 ②利子・保証料補給金額	①52.8% ②31,222 千円/年	*	*	①70.0% ②40,000 千円/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	151,269	177,078	*	
事業評価	中小企業における IT 導入等の業務効率化並びに生産性向上のための設備投資等を支援することにより、経営の安定が図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る必要があるため。			

事業名称	U I J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	32
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への移住・就業を促すことにより、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	雇用対策として市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付することで、U I J ターンによる転入の促進につなげる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
U I J ターン移住就職者	7 人/年	*	*	10 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	700	1,000	*	
事業評価	市内への移住定住対策及び市内事業所における雇用対策の一助となっている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	雇用対策のみでなく、移住・定住施策にも寄与する事業であることから、現状のまま継続する。			

事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	33
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
資格・免許取得者	12 人/年	*	*	20 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	303	1,000	*	
事業評価	資格取得した従業員の多くが就業を継続しており、企業における人材の育成、定着の一助となっている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	若年者等の人材育成により、市内企業への定着と地域産業の成長・発展を図る必要があるため。			

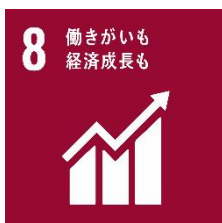
事業名称	女性の活躍支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	34
目的	女性の再就職及び就業継続を支援し、女性の活躍を推進する。			
手段	託児付の女性の活躍支援セミナー及び事業者向けセミナーを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
セミナー受講者数	中止	*	*	80 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3	739	*	
事業評価	新型コロナウイルス感染の影響により中止した。			
達成状況	その他	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	女性の再就職及び就業継続をさらに支援するため。 【改善内容】 コロナ禍においても、多くの方に参加してもらえるよう、対象者のニーズに応じたセミナー内容及び実施方法に見直す。			

事業名称	高齢者就業機会の確保			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	商工観光課	35
目的	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、就業を通じた生きがいの充実や社会参加を促進する。			
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
就業延人数	31,069人/年	*	*	33,800人/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	9,739	9,739	*	
事業評価	定年延長による雇用環境の変化や加齢・病気による退会者の増加などにより、会員の確保が難しくなっている中、一定の会員数を維持できた。また、延就業人員についても目標には及ばないものの、例年並みを確保できた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、生きがいづくりや社会参加を促進する必要があるため。			



## 基本目標 2

地域全体で子育て・子育てを  
しっかりと支えるまち  
(子育て・教育)







事業名称	地域子ども・子育て支援			計画番号	36
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課		36
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。				
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業、医療的ケア児保育事業を保育所などに委託又は補助することにより実施する。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数	30 箇所	*	*	30 箇所	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	118,635	146,796	*		
事業評価	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業を 28 箇所の認可保育所等が、病児保育事業及びファミリー・サポートセンター事業を 2 箇所の法人がそれぞれ実施している。				
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続		
今後の方向性の理由 改善内容	就労などの理由により、保育や養護等の子育て支援を必要とする保護者の多様なニーズに応えられるよう、引き続き支援体制の充実を図る必要があるため。				

事業名称	子ども医療費給付			計画番号	37
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課		37
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。				
手段	中学校までの子どもの医療費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。				
成果指標	現状値の推移			目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度	
—	—	*	*	—	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		
	115,109	176,005	*		
事業評価	乳児～就学前児童のおよそ 87%、小中学生のおよそ 46%の子育て世帯に対して医療費軽減を行った。 （参考数値：令和 4 年 3 月 31 日現在住民基本台帳より 0～6 歳：2,549 人、7～15 歳：4,241 人）				
達成状況	その他	今後の方向性	内容を改善して継続		
今後の方向性の理由 改善内容	子育て世帯の経済的負担の軽減については、少子化対策及び子育て支援の一環として、重要なものと考えられるため。 【改善内容】 令和 4 年 10 月から、小中学生の保護者の所得制限額の引き上げと、高校生への入院に対する給付の実施により、対象者を拡大する予定である。				

事業名称	特定不妊治療支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	こども支援課	38
目的	特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、子どもを産み育てたいと思う夫婦を支援する。			
手段	指定医療機関で受診した保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
延べ助成件数	39 件/年	*	*	53 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,035	1,758	*	
事業評価	令和 3 年 1 月から県の助成額が拡充（150 千円⇒300 千円）されたことにより、治療費用が県の助成額の範囲で収まるケースが多くなったため、市の助成件数は 39 件にとどまった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	完了	
今後の方向性の理由 改善内容	これまで保険適用外だった体外受精などの基本治療がすべて保険診療となり、県の事業が終了したことから、市においても不妊治療支援事業を終了するため。			

事業名称	第 3 子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	こども支援課	39
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第 3 子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
—	—	*	*	—
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,153	1,057	*	
事業評価	令和元年 10 月から始まった幼児教育・保育の無償化の対象とならない 3 歳未満児等に対して市独自の保育料軽減を実施したことで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	国の無償化の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合の低い第 3 子以降の 3 歳未満児について、市独自の支援を行うことで、子育て環境を整備するため。			

事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	健康増進課	40
目的	乳幼児や妊婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、妊婦や乳幼児に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。また、発達支援が必要な就学前の幼児とその保護者には、ことばや精神発達面に対する支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
妊婦健康診査実施率	79.9%	*	*	93%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	43,933	66,469	*	
事業評価	<p>妊婦や乳幼児に対し、健康診査や母子保健相談等を継続的に実施するとともに、「子育て世代親子支援センター」と連携した支援を行い、妊産婦から乳幼児までの健康増進と保護者の育児不安の軽減を図った。</p> <p>妊婦健康診査については、母子健康手帳の交付手続きの遅延や、早期出産などの理由により 14 回の健康診査を受けることができなかった妊婦もいたことから、目標値には至らなかった。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>就業している妊婦が、仕事を続けながら健康管理ができるよう支援するとともに、乳幼児の健康増進を図るため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>令和 4 年度から、妊婦健康診査に早産の原因となる膣感染症を早期に発見し治療することを目的として、ラクトバチルス（N スコア）検査の公費負担を開始し、早産児の出生の減少に努める。また、産婦健康診査の公費負担により、出産に係る経済的負担の軽減を図るほか、医療機関との連携を図り、産婦のメンタルヘルス支援を行う。</p>			

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	41
目的	定期予防接種率の向上に努めることにより、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
麻疹・風しん 2 期接種率	97.1%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	157,468	211,100	*	
事業評価	<p>予防接種の定期的な周知、未接種者の保護者への電話勧奨等により、接種率を向上させることで疾病の発生や蔓延予防に努めた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>定期予防接種については適切な時期に接種することにより、感染の恐れのある疾病の発生や蔓延を予防し、疾病の重症化を防ぐ効果が見込まれるため。</p>			

事業名称	妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	健康増進課	42
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。			
手段	助産師などを活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入などにより、子育て支援体制を強化する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
4 か月児健診時に出産・育児について満足している割合	85.7%	*	*	95%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	16,627	40,242	*	
事業評価	4 か月健診時における出産・育児について満足している割合の目標値は達成できなかったが、産後ケア事業では退院直後の産婦一人ひとりに寄り添い支援することで、産後うつ予防や悪化防止につなげることができた。 また、安心して外出できる場や相談相手を求めるニーズに対して、個別に対応しており、妊産婦の孤立や孤独を軽減することができた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	支援サービスの利用は増加傾向にあるものの、様々な面で不安を抱える妊産婦が多数いることから、妊娠期からの切れ目のない支援体制を整備する必要があるため。 【改善内容】 ①ほっとマミーサロンを含む子育て安心サポート事業を見直し、父親等の家族を対象に内容の充実を図る。 ②産後ケア事業の対象時期や回数を見直し、産後の支援の充実を図る。 ③子育てに関する情報を容易に収集・管理ができるよう、子育て情報配信システムの見直しを図る。			

事業名称	保育所等の整備			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども支援課	43
目的	保育所などの改築を支援し、子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。			
手段	老朽化が著しく、未改修の施設のうち、緊急性・必要性の高い認可保育所などに対して、改築等に伴う施設整備の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
—	—	*	*	—
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	115,304	199,524	*	
事業評価	新たな施設の完成は、資材の納期遅延により令和 4 年度に繰越となるが、施設整備に着手されたことで、子どもが健やかに成長できる環境整備の進展が図られた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市内には老朽化が著しく未改修の保育所等が複数存在しているため。			

事業名称	子ども家庭等への支援			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	健康増進課	44
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援するため、切れ目ない支援体制を構築する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に取り組む。また、子育てリスクが高い家庭や一時的に養育困難な家庭の施設入所等について支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
相談や通告に対する関係機関との連携支援割合	100%	*	*	100%
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	6,169	6,780	*	
事業評価	<p>子育てに関する相談先である子育て世代親子支援センターの周知や児童虐待防止の普及啓発に継続的に取り組んだ。</p> <p>市内の居宅介護支援事業所や小・中・高等学校等へのヤングケアラーに関するアンケート調査を通じて、早期に発見し関係機関と連携を図り支援することの重要性について周知を行った。</p> <p>様々な問題を抱える特定妊婦に対し妊産婦指導員と共に妊娠前から支援を行った。</p> <p>十和田市児童虐待防止マニュアルを関係機関に配布し、児童虐待の未然防止や早期発見の普及啓発に努めた。</p>			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>児童福祉法に基づき児童虐待の未然防止、早期発見に努める必要があるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>ヤングケアラーに関する周知、啓発を行う。</p>			

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成23年度	所管部署	こども支援課	45
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
十和田市子ども学習支援会 ①開催回数 ②受講者数	①17回 ②77人	*	*	①25回 ②200人
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	6,658	15,765	*	
事業評価	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、学習支援会の会場である市民交流プラザが休館となったため、全25回のうち8回が中止となり開催は17回、延受講者数も77名にとどまった。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭等の子どもの生活の質の充実を図るため。</p>			

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	こども支援課	46
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金（18歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については1医療機関月額1,000円を超えた保険適用の一部負担金）を給付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
—	—	*	*	—
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	38,551	51,586	*	
事業評価	ひとり親家庭等の医療費負担軽減が図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	ひとり親家庭等に対する医療費の助成により、子育て支援の充実を図るため。			

事業名称	子どもの貧困対策推進業務			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	こども支援課	47
目的	子どもの現在及び将来が、生まれ育った環境に左右されないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。			
手段	子どもの貧困に対する実態及びニーズ調査を行い、その結果から「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、計画推進に向け、施策の展開を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
子どもの貧困対策推進計画策定	アンケート実施	*	*	計画策定 (令和4年度)
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,241	2,257	*	
事業評価	アンケート調査により、「子どもの貧困対策推進計画」策定の基礎となる子育て世帯の経済状況、生活状況、子どもの教育機会の公平性などについてのデータを得た。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和4年度に「子どもの貧困対策推進計画」を策定するため。			

事業名称	放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	
目的	就労などで保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。			
手段	14 箇所の子よし会事業について指定管理者制度を活用し実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
仲よし会利用児童数（基準日：3月1日）	729 人	*	*	670 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	137,672	145,543	*	
事業評価	令和 3 年度から直営であった 1 施設を指定管理者による運営としたことで、全ての仲よし会に指定管理者制度を導入している。また、利用を希望するすべての児童の受入ができるよう、国が定める面積基準の範囲内において必要に応じて増員したことで待機児童はいない。新たに待機児童が発生した際の対策として、市内の空きのある仲よし会へのタクシーでの移動支援を実施する体制を整備している。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	利用者数が増加しており、今後も事業継続が必要とされるため。			

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	指導課	
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。			
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者をアシスタントティーチャーとして派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
青森県学習状況調査（時の市独自実施質問紙調査）における ①小学校 5 年生の授業理解度 ②中学校 2 年生の授業理解度	①77.0% ②62.8%	*	*	①85% ②75%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,658	4,660	*	
事業評価	アシスタントティーチャーの派遣は、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図る一助となっている。本事業に対する学校の期待は大きく、今後も、アシスタントティーチャーを有効に活用することが望まれる。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	児童生徒の授業理解度をはじめ、確かな学力の定着へつなげるために必要であるため。 【改善内容】 よりよいアシスタントティーチャーの活用方法について、学校訪問や校長会や教頭会の等の機会を捉えて情報提供していく。			

事業名称	学力検査・知能検査の支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	50
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
青森県学習状況調査における ①小学校 5 年生 4 教科の平均通過率 ②中学校 2 年生 5 教科の平均通過率	①62% ②54%	*	*	①75% ②65%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,740	4,699	*	
事業評価	学力検査及び知能検査により、児童・生徒の実態把握をすることは重要なことであり、これらの結果を基にして「5つのアクション推進計画票」を作成し、学力向上の具体的な方策を立てて、授業に取り組んでいるので、本事業は学力向上を図る上で必要不可欠である。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	より一層、児童・生徒の学力の実態把握をするため。 【改善内容】 学力検査に関して、コンピュータ診断料も補助し、より一層、児童・生徒の学力の実態把握に努め、学力向上を図っていく。			

事業名称	国際教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	51
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（ALT）や国際教育支援員（EST）、外国語教育コーディネーターを派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
青森県学習状況調査において、「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合	47%	*	*	65%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,864	2,594	*	
事業評価	コーディネーターの派遣により、教員の外国語教育への理解が深まり、指導力の向上が図られた。 英語への興味関心が高まり、学習意欲の向上に結び付いた。 小学校学習指導要領に対応するため、小学校の授業への派遣回数を増加した結果、児童の外国語を通してコミュニケーションを図る資質・能力を育成することができた。 検定料の助成により、対象生徒の 94.5%が受験し、英語学習へ取り組むきっかけとなった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	中学校 3 年生が実用英語技能検定で 3 級以上相当の英語力を有する割合については、国や県も 50%目標を掲げており、指導力向上につながる取組を引き続き行う必要があるため。 【改善内容】 学校訪問や外国語教育研修会、学習指導研修会をとおして、先生方の指導力向上に努める。			



事業名称	新聞活用教育の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	指導課	52
目的	児童・生徒の読解力や情報活用能力の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
教師へのアンケート調査において、 「①子どもたちは、興味をもって新聞を読んでいた」 「②子どもたちの力（読解力、情報活用能力等）は高まったと思う」 「③教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができた」と回答した教師の割合	80.0% ※事業評価の教師アンケート①～③の前後期合計平均値	*	*	75%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,855	2,843	*	
事業評価	新聞の活用について、計画訪問等での呼びかけを行ったことで、授業において有効に活用している学校が増えてきた。 電子版の購読を一時的に可能としたことで、例えば読書の時間に児童生徒全員が同時に新聞を購読するなど、全員が平等に新聞を閲覧する機会の確保につながった。また、紙面と電子版の両面からの閲覧が可能になったことで、新聞の活用の幅が広がった。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	小・中学校新学習指導要領では、すべての学習の資質・能力である情報活用能力等の育成を図るために新聞の活用が位置付けられており、新聞を活用した学習が今後一層重要となるため。 <b>【改善内容】</b> 地方紙については、令和 4 年度 4 月から各校で 2 紙購読できるようにし、かつ電子版の購読を可能とし、紙面の活用に加え、電子版も効果的に活用できるようにする。（地方紙の「ハイブリッド式購読」の試験実施から全面実施へ） より効果的に新聞を活用するために、各校における具体的な取組例等を取りまとめて周知する。			

事業名称	「未来を応援、夢わくわくスクール！」キャリア教育事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	指導課	53
目的	十和田市学校教育指導の方針「夢・希望・志の実現に向け、生きる力を育む学校教育の充実」を具現するため、各校のキャリア教育活動を推進する。			
手段	外部講師による講演会や、より実感を伴った体験学習等を行う。また、ICTを活用した調べ学習や、友達や家庭・地域に対して自分の考えをアウトプットするなどの表現活動を充実させる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
児童生徒対象のアンケート項目 1 キャリア・パスポート（類似した学習カード等を含む）から、自分の思いや考えの変化や成長が分かる。	①89%	*	*	①90%以上
教職員対象のアンケート項目 2 キャリア・パスポート（類似した学習カード等を含む）を活用して、児童生徒の変容を把握し、指導に生かすことができた。	②81%			②90%以上
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4,384	4,800	*	
事業評価	<p>児童生徒は、十和田市の自然や産業等のよいところを発見したり詳しく調べたりその内容を発信する活動をし、自身の努力や学習の成果を認められ満足感や達成感を得ることができた。</p> <p>また、講演会や地域の人々と関わる学習を通して、自分自身の生活と社会との関連に気付き、現在の生活や将来の職業について目標をもつことができた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>十和田市学校教育指導の方針「夢・希望・志の実現に向け、生きる力を育む学校教育の充実」を具現化するために必要なため。</p> <p>【改善内容】 本事業に関する学習とキャリア・パスポートとの関連が図られていない例が見られるので、キャリア・パスポートを活用して児童・生徒が自らの学びを振り返ったり、新たな学習への意欲につなげたりするなどの機会を設定するよう各学校に対し促していく。</p>			

事業名称	教育相談事業の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	指導課	54
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。			
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
全国学力・学習状況調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童・生徒の割合 ①小学校6年生 ②中学校3年生	①85.5% ②76.6%	*	*	①90% ②85%
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	23,894	27,103	*	
事業評価	<p>教育相談員の学校派遣は、各学校の実情に即した支援ができた。不登校（傾向）の児童生徒数は依然として増加傾向にあり、またその要因は多様化しているため、よりきめ細やかな支援を行うためにも継続した取組の必要がある。</p> <p>教育相談室での相談件数が大幅に増加している。学校以外の窓口の一つとして学校及び保護者に認知されてきており、学校と連携した相談活動を行う機関の一つとして、今後も継続した取組の必要がある。</p> <p>適応指導教室に通室する児童生徒が大幅に増加している。適応指導を通して学校復帰や高校への進学を果たした児童生徒が複数いる。今後も、学習の機会と場を保障し、現状の改善に向けた適応指導に継続して取り組む必要がある。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>不登校（傾向）児童生徒数が依然として増加傾向にあり、悩みや不安を抱えた児童生徒、保護者を支援し、学校と連携した教育相談を行うことが必要とされるため。</p> <p>【改善内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談室、適応指導教室の活動内容について周知を行い、活用の促進を図る。</li> <li>・教育相談員の資質向上に向けた研修や事例研究を活性化させ、多様な相談に適切に対応できるようにする。</li> <li>・学校や他の関係機関との連携を促進させ、支援のための多様な手立てを講じることができるようになる。</li> </ul>			

事業名称	いじめ防止対策の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	指導課	55
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。			
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
全国学力・学習状況調査において「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した ①小学校 6 年生 ②中学校 3 年生の割合 ア 自分にはよいところがあると思いますか。 イ 将来の夢や目標を持っていますか。	①ア 85.5% イ 90.9% ②ア 76.6% イ 74.9%	*	*	①ア 90% イ 90% ②ア 85% イ 90%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	228	228	*	
事業評価	いじめ防止に係る各機関と小・中学校のいじめの状況等について情報共有や、意見交換を行い、未然防止や早期解決に向け連携体制の構築を図った。 小・中学校で認知したいじめ事案について検証することによって、各校でのいじめ対応の課題を明確にすることができ、より適切な対応が行われるよう指導することができた。 関係機関の協力を得ながら、キャンペーンリーフレットを作成し、いじめの未然防止活動の実施及びいじめの問題への対応について広報等を活用し周知することができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	いじめの未然防止、早期発見・早期対応などの対策にあたり、引き続き、連絡協議会委員と連携を図りながら、周知・啓発活動を行う必要があるため。 <b>【改善内容】</b> ・関係機関と連携した事案対応や未然防止活動などを企画し、市としての取組の充実を図る。 ・審議委員からの意見を踏まえ、各校において適切にいじめ対応を行う。 ・いじめ防止キャンペーンを各学校単位で行っている取組につなげつつ、家庭・地域への啓発を行う。			

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	
目的	スポーツ・文化活動など、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校 2 年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校 3 年生の割合	74.9%	*	*	90%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	385	218	*	
事業評価	講師自身が、事故により背負った障害を乗り越え、日本初の義手の看護師になったり、パラリンピックの競泳日本代表になったりした経験やあきらめない心をもつことの大切さを語ってもらったことにより、生徒は、将来の夢や希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を向上させることができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>本講演会は、中学 2 年生が将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てるために必要であり、コロナ禍において安全な開催方法としてオンラインでの講演会とするため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応を図りつつ講演会を実施する方法として、事前に講演内容を録画し、1 週間限定でのパスワード付き YouTube 動画配信による講演会とする。</p>			

事業名称	特別支援教育支援員の配置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	教育総務課	
目的	障がい者を有する、または介助を要する児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
特別支援教育支援員の配置率	51.8%	*	*	75.4%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	40,061	42,873	*	
事業評価	<p>支援員が派遣されていることにより、教職員が特別な支援を必要とする児童生徒に学習指導などを効果的かつ円滑に進めることができるため、学校にとって不可欠な職員となっているとの高い評価を得ている。</p> <p>支援員は、市主催の発達障害児支援研修会などを通して、必要とする児童生徒に対する支援の方法、教職員のサポートの仕方などを学習している。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>今後も特別な支援を必要とする児童生徒の増加が見込まれることから、継続した支援が必要であるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>特別支援教育支援員の技能・知識向上を目的とした市主催の研修会の充実を図る。</p>			

事業名称	学校施設改修事業 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	教育総務課	58
目的	小・中学校の校舎、体育館等の施設について、環境改善の工事を実施し、安心・安全な教育環境を確保する。			
手段	個々の補修では対応できない施設について、大規模又は長寿命化の改修等を計画的に行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
築後30年超の施設改修着手校数	2校	*	*	4校
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	677,841	239,200	*	
事業評価	計画的に改修を実施するとともに、教室等へ冷房設備を設置することで、安心・安全な教育環境の確保が図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	学校施設の管理数を考慮し、順次計画的に進める必要があるため。			

事業名称	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	教育総務課	59
目的	児童数の減少により複式学級を有する洞内・松陽地区の小学校の統合及び中学校との併置をすることで、学校本来の持つ集団的機能の確保と教育の充実を図る。			
手段	開校準備委員会において、統合に関する教育的諸課題の調査及び検討を行い、統合小中学校建設等の計画を進める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
洞内・松陽地区統合小中学校の開校	建設工事着手	*	*	統合小中学校開校
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	159,249	2,030,684	*	
事業評価	開校準備に係る各専門部会で、所管する事項(スクールバスや施設整備、校歌や校章、PTA組織やスポーツ少年団の活動等)について検討を行った。また、新校舎の建設工事は、計画どおり事業に着手した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和5年度の大深内小学校開校に向け、引き続き開校準備委員会を開催して懸案事項を検討していくほか、関係規則の改正、学校廃止届等の事務の実施、新校舎建設、講堂の長寿命化改修等の事業を実施する必要があるため。			

事業名称	コミュニティ・スクールの推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	指導課	60
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
学校運営協議会制度を導入した学校数	15 校	*	*	23 校
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	525	660	*	
事業評価	学校運営協議会を置いている学校では、より地域と連携した教育活動を進めることができている。地域に開かれ、特色ある学校づくりをするためにも、本事業の効果はとて大きいと言える。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>学校運営協議会を市立全小・中学校に置くことで、地域とともにある学校づくりを推進するため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>学校と協議し、市立全小・中学校に学校運営協議会を置くこととした。</p>			

事業名称	家庭教育への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	61
目的	家庭教育の重要性や大人と子どもの関わりについて理解を深めることにより、家庭における教育力の向上を図る。			
手段	児童・生徒、保護者及び教職員がともに学び合うための学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
参加者の理解度	90.4%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	124	843	*	
事業評価	参加者の理解度は、90%を超え、満足度も高い結果となった。実施校と連携を図りながらテーマや講師を選定しているため、ニーズに即した講演を実施することができた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>家庭環境や社会の状況が多様化し今日的課題も常に変化している中で、大人と子どもがともに学び合う機会が必要であり、家庭教育の重要性を認識するきっかけとなっているため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>オンラインで行った場合の理解度や満足度を担保する配信環境や、学校以外での家庭教育講座の場面など、多様な開催方法についても検討する。</p>			

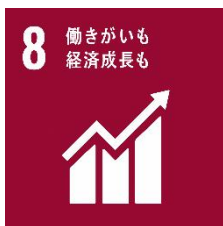
事業名称	放課後子ども教室の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	62
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室、社会教育施設などを活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	学習アドバイザーを配置し、学習活動やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①登録児童の参加率	①68%	*	*	①70%
②一体型プログラムの実施	②1校			②3校
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,180	2,566	*	
事業評価	コロナ対策などの制約がある中ではあったが、各教室で学びや遊びなど各種の体験活動を行うことができた。また、放課後子ども総合プランの中で推進されている放課後児童クラブ（仲よし会）と放課後子ども教室の一体的な実施については、松陽小学校仲よし会の中で月1回程度、一体型プログラムを実施した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	学校や地域の要望に応じた子どもたちの体験・交流の場を確保するため。			

事業名称	読書活動の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	市民図書館	63
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることにより、子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。			
手段	幼児から小学低学年までを対象に「おはなし会」を、小学高学年を対象に「子ども司書養成講座」や「子どもビブリオバトル」を実施するなど、発達段階に合わせた事業を展開する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①利用冊数（児童）	①37,873 冊/年	*	*	①39,600 冊/年
②利用者数（児童）	②9,374 人/年			②10,300 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	59	59	*	
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、9月を休館にしたことにより、児童の利用冊数は、目標値の95.6%、児童の利用者数は、目標値の91.0%にとどまった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	子どもが読書に親しむ機会の提供とサービスの充実に努める必要があるため。			



## 基本目標 3

すべての市民が健やかに  
暮らせるまち（健康・福祉）





事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	64
目的	「第2次健康とわだ 21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るための健康教育及び健康相談、家庭訪問による指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①「学んだことを生活に活かすことができる」と答えた人の割合(健康教育受講者アンケート調査より) ②メタボリックリックシンドローム該当者と予備軍の減少率(国保被保険者)(特定保健指導対象者の減少率)	①80.9% ②17.5% (R2年度法 廷報告値)	*	*	①90%以上 ②25%
総事業費(千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,505	5,358	*	
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、簡易血糖測定の実施を見合わせたほか、健康教育は実施回数を減らして実施した。 健康相談・保健指導は、相談機会の提供により、状況に応じた個別の支援を行うことができた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	特定保健指導対象者の減少率は2割弱と鈍化したものの、生活習慣病になる前の段階での保健指導は重要であるため。 【改善内容】 血糖測定を、集団ではなく、個別少人数をターゲットとした方法に変更し、対象者の生活状況に合わせた糖尿病予防対策に関する保健指導を行う。			

事業名称	健康寿命の延伸			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	健康増進課	
目的	特定健診やがん検診受診率の向上を図り、市民の主体的な健康づくりを促進する。			
手段	「健康とわだポイントラリー」を継続するほか、正しい生活習慣を学び、健康的な生活を送ることができるよう、乳幼児や児童、保護者、働き世代を対象に、健康講座を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①特定健康診査受診率 ②健康とわだポイントラリー参加者数	①37.2% (暫定値) ②216 人/年	*	*	①60% ②550 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	726	1,080	*	
事業評価	<p>企業への健康づくり応援事業、子育て世代の健康づくり応援事業については新型コロナウイルス感染症の影響を受け申し込みをキャンセルする企業がみられたが、感染予防対策を徹底し実施した。</p> <p>健康とわだポイントラリー応募者は減少傾向にあるが、関係機関や対象事業開催場所へのポスター掲示、企業健康教育等で周知が図った。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>健康とわだポイントラリー応募者数のうち、65 歳以上が 73.6%を占めていることから、働き盛り世代への参加を促し、健康づくりのきっかけを作るため。</p> <p>【改善内容】 働き盛り世代の健康づくり意識向上を目指し、アプリ等を活用した健康とわだポイントラリーの実施を検討していく。</p>			

事業名称	健康診査の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	
目的	がんの早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	各種がん検診を実施する。また、市のがん検診受診の開始初期である満 40 歳の受診料無料化や、一定年齢の対象者のうち、子宮頸がん・乳がん検診が未受診の女性へ無料クーポンを交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
大腸がん検診受診率	31.9%	*	*	40%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	104,094	119,125	*	
事業評価	<p>受診率の低い 40～50 代を対象に、自己負担の一部無料化を実施し健康診査を受けやすい環境づくりに努めた。</p> <p>各種がん検診受診率向上の取り組みとして、インターネットによる健診のウェブ予約を実施した。また、対象者に大腸がん検診の検査キットを自宅に送付し、申込がなくても無料で受診できる体制を整え、実施した。</p> <p>市民を対象とした健康教育時には健康診査の必要性について啓発を行った結果、指標である大腸がん検診受診率は増加傾向にあり、一定の事業の成果が見られた。</p> <p>令和 3 年度外部評価対象事業である。委員からは「現状のまま継続」との評価結果が概ねであったため、引き続き更なる受診率の向上のために取り組む。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>青森県のがん死亡率は全国最下位にあり、特に大腸がんの死亡率が著しく高い状況にあることから、早期発見・早期治療に向け、支援体制の充実を図る必要があるため。</p>			

事業名称	こころの健康づくり			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	健康増進課	67
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の防止を図る。			
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制を強化する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①ゲートキーパー数 ②自殺死亡率（人口 10 万対）	①56 人/年 ②38.3(令和 2 年)	*	*	①130 人/年 ②21
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	446	1,288	*	
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止とした養成講座もあったため、ゲートキーパー数は目標を達することができなかった。 こころの健康づくりに関する正しい知識の普及啓発や互いに支え合う地域づくりの推進に努めたが、自殺率の減少にはつながらなかった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	自殺率の増加に伴い、実態把握をしたうえでの自殺予防につながる取り組みの継続実施が必要であるため。 【改善内容】 市職員・介護支援専門員等の他一般市民を対象としたゲートキーパー養成講座を実施し、ゲートキーパーを増員する。 自殺対策計画との整合性を図りながら、知識の普及啓発や互いに支え合える地域づくりの推進に努める。			

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	十和田湖診療所	68
目的	十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保する。			
手段	十和田湖診療所を継続開設することにより、安定的な医療を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
十和田湖診療所利用患者数	1,059 人/年	*	*	1,200 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	34,673	41,469	*	
事業評価	十和田湖畔周辺住民及び観光客が安心して生活や観光ができるよう医療の提供維持に努めた。 地域医療の確保に加え、今後の観光客数の回復も見据え、安定した医療提供をしていく必要がある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	引き続き、十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保するため。			

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	業務課	69
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図る。			
手段	関連大学医局などに対し常勤医師派遣を要請するほか、臨床研修医の定員確保を行うとともに、県や医師会を介した人材確保に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
医師 1 人による診療科の数	6 科	*	*	0 科
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	61,337	76,475	*	
事業評価	<p>麻酔科医の確保のため、令和 3 年度に弘前大学に寄附講座の設置の申込みをし、講座開設の協議が整ったことから、令和 4 年度からは麻酔科医 1 名が弘前大学から派遣されている。</p> <p>医師の確保については、定期的に関連大学を訪問し派遣要請を継続しているが、大学医局への入局者が全体的に減少している中、特に 1 人診療科の解消には至っていないため、今後も継続していく必要がある。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図るためには、医師の確保は最重要課題であり、粘り強く派遣要請活動を継続していくため。			

事業名称	一般介護予防			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	70
目的	高齢者の介護予防に取り組み、健康的で自立した生活を、高齢者自身が意欲的に継続できるよう支援する。			
手段	地域住民の交流や高齢者の介護予防に関する知識を深めるため、市内公共施設や地域の集会所を活用した介護予防教室、健康づくりの場などを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①いきいき体操延べ参加者数	①3,509 名/年	*	*	①8,700 人/年
②地域介護予防教室延べ参加者数	②2,064 名/年			②4,300 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	18,564	21,371	*	
事業評価	いずれも、新型コロナウイルス感染症の影響により公共施設が休館となり、中止となった期間があったことから、参加者数が減少した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>地域における介護予防普及啓発をさらに推進する必要があるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>周知方法を拡大するとともに、1日のプログラム内容プログラム内容を充実させるなど、参加意欲を高める工夫を検討する。</p>			

事業名称	介護予防・日常生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	71
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。			
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
65 歳以上の高齢者に占める 65 歳以上高齢者の要支援認定者の割合 R3.9 月末 65 歳以上の人口 20,456 人 要支援 1・2 400 人	1.96%	*	*	2.50%以下
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	148,949	148,086	*	
事業評価	予防給付（介護予防訪問介護、介護予防通所介護）に準じた対応により、速やかなサービス提供が図られた。 また、当事業を利用したことにより、要支援状態の維持・改善が図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	潜在的な利用者の掘り起しに向けた関係機関との連携強化及び制度の適正利用の確認を継続して行う必要があるため。 【改善内容】 制度の適正化利用に向け、地域包括支援センターと連携を強化する。 サービス利用状況を把握し、高齢者の自立支援に必要なサービスを地域ケア推進事業、生活支援体制整備事業等と連携し取り組む。			

事業名称	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	国民健康保険課	72
目的	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費及び介護給付費の抑制を図る。			
手段	医療専門職によるフレイル等疾病予防及び重症化予防等の保健指導を実施するほか、医療や介護サービスにつながっていない健康状態が不明な高齢者を対象とした個別訪問支援を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①KDB（国保データベース）システムにおける平均自立期間 ②一人当たり外来医療費増の抑制	①男性 77.6 歳 女性 83.1 歳 ②84 円増	*	*	①男性 77.7 歳 女性 83.2 歳 ②2,000 円以下
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,520	3,442	*	
事業評価	家庭訪問等による個別支援に取り組み、平均自立期間は目標値に近づいているが、今後も継続した取り組みが必要である。 一人当たり外来医療費は前年度から微増となり、医療費の増加が抑えられた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	加齢に伴う機能低下など高齢者が抱える健康課題に対応することで、自立した生活を送ることができる期間の延長が見込まれるため。			

事業名称	包括的・継続的な支援体制の構築			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	73
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービス提供を推進する。			
手段	地域ケア会議を実施するほか、支援を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①相談件数	①1,546 件/年	*	*	①1,700 件/年
②対応回数	②7,590 回/年			②5,000 回/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	68,227	67,025	*	
事業評価	圏域ごとの課題の抽出、課題解決に向けた取組、事例検討の積み重ねにより、相談対応等の充実を図った。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止めていくため、地域ケア会議で個別的な課題や圏域の地域の課題解決に向けて検討を積み重ね、今後も社会基盤の整備につなげていく必要があるため。			

事業名称	介護保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	74
目的	介護を必要とする方に対し適切な介護サービスを受けられるよう、介護保険事業の費用の効率化、安定運営を図る。			
手段	対象者に介護保険給付を行うとともに、介護保険制度の普及啓発や居宅介護支援者向けにサービス利用者の自立につながる研修を開催する。また、適切な介護サービスが計画されているか、ケアプラン点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
在宅サービスの利用率（居宅介護サービス利用者数/要介護認定者数）	72.2%	*	*	72%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	6,759,377	6,894,070	*	
事業評価	ケアプラン点検と要支援者自立研修会を実施したことにより、軽度者の自立支援が図られた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	介護保険事業計画に基づき、軽度要介護者の状態改善と悪化防止に重点をおいて介護保険事業を運営するため。			



事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の強化により、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
認知症サポーター養成講座受講者数	327 人/年	*	*	500 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,341	4,782	*	
事業評価	コロナ感染症の影響により中止となった講座もあったため、認知症サポーター等養成講座の受講者数は目標値に至らなかったが、認知症に関する相談支援体制の充実により、認知症高齢者を必要な医療やサービスにつなぐことができた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>今後も認知症高齢者数の増加が見込まれる中、認知症施策推進大綱を基に「共生」と「予防」の取り組みの強化を目指し、現状や課題に応じた事業の展開が必要であるため。</p> <p>【改善内容】 新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、研修受講等により、推進員の知識や技術の向上に努め、推進員同士で定期的な情報共有を行い、相談支援体制を強化していく。</p>			

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業などの推進のため補助金を交付するほか、活動の活性化・参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
老人クラブ会員数	1,084 人	*	*	1,300 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	5,736	7,008	*	
事業評価	活動が制限された状況下においても、各老人クラブで工夫を重ねて活動し、活動費の一部を助成することで各老人クラブの活動を促進したが、老人クラブ数や会員数の減少が続いている。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	高齢者の生きがいや健康づくりを推進するにあたり、老人クラブ活動（社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業等）の活性化に対して支援が必要なため。			

事業名称	高齢者の社会参加活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	高齢介護課	
77				
目的	地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進するため、高齢者自身の社会参加や高齢者自身による日常生活支援等を通じて、介護予防や地域住民主体の支え合いの基盤づくりを推進する。			
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与し、社会参加を積極的に奨励・支援するとともに、高齢者自身による生活支援や健康づくりなどに関する事業実施に対し補助金を交付する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①介護支援ボランティアポイント事業登録者数（新規登録者数）	① 5 人/年	*	*	① 20 人/年
②介護支援ボランティアポイント事業ポイント交換数	② 6 人/年			② 50 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,530	2,244	*	
事業評価	<p>市広報や社協だより、ポスター・チラシ等を以て事業の周知に努めたが、新規参加者数が伸び悩んでいる。</p> <p>実際にボランティア活動に参加しポイント交換まで至る人が少ない状況であることから、事業登録者の受け入れ先との連絡調整方法等、活動へつながりやすくするための対策の検討が必要である。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>高齢者の社会参加は、生きがいづくりや介護予防に必要な取組であり、今後も活動の機会を提供していくための取組みが必要とされるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>事業周知方法及び事業説明・研修会の開催方法を見直すことで事業説明・研修会の参加者を増やす。また、ボランティア活動につながりやすい体制とするため、ボランティア受け入れ先へのフォローアップ調査や魅力的な交換商品の発掘等を検討する。</p>			

事業名称	高齢者の見守り			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	78
目的	認知症等による徘徊高齢者の早期発見・早期対応や高齢者の見守りに関する相談体制の強化により、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	いまどこサービス GPS 端末利用の導入費用の補助や、認知症等により徘徊の可能性のある人の情報を事前登録で台帳化する。また、「高齢者あんしん見守り協力隊」の登録と、登録団体数を増やすための啓発活動を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①徘徊高齢者等支援事業（新規登録者数）	①31 名	*	*	①50 名/年
②「高齢者あんしん見守り協力隊」登録数	②216 団体			②240 団体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	798	1,789	*	
事業評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者等位置情報通知サービス利用助成事業は、利用件数の増加を目指し、さらなる事業周知を図る。</li> <li>・徘徊高齢者等支援事業の登録者数は増加しており、引き続き事業の活用により、早期発見の体制を強化する。</li> <li>・「高齢者あんしん見守り協力隊」の登録の更新と認知症サポーター養成講座の情報提供を書面で行った。</li> </ul>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	利用や登録が見込まれる方・団体へより積極的に利用・登録をすすめ、事業の活用により高齢者の見守り体制を強化するため。 <b>【改善内容】</b> 市民が GPS 機器を購入しやすいよう、各社機器の比較表を作成し周知するなど、周知方法を検討する。			

事業名称	緊急通報体制等整備			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	高齢介護課	79
目的	高齢者の急病又は災害等の緊急時において、迅速かつ適切な医療活動等の対応を出来る体制を整備する。また、独居高齢者の在宅生活における孤独感の軽減と緊急時の早期発見の体制を整備する。			
手段	在宅の高齢者に対しては救急医療情報キットを無償配布し、独居の高齢者に対してはデジタル機器（見守りロボット）の実証実験を実施し導入について検討する。さらに、青森県社会福祉協議会の福祉安心電話サービス事業の利用経費を一部助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
救急医療情報キット配布数	240件/年	*	*	1,000件/年
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	74	55	*	
事業評価	<p>①広報に救急医療情報キットについて掲載したが、窓口での申請件数の増加はあまりなかった。</p> <p>②在宅介護支援センターや地域包括支援センター等関係機関にもチラシ配布しているが、周知不足と思われる。</p> <p>③市役所担当窓口に、申請に来ることが基本になっているためか、申請が伸び悩んでいる。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>救急医療情報キットを設置している高齢者の一人暮らしや高齢者のみの世帯を増やし、救急搬送時の適切な医療につながる環境づくりを促進するため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>チラシの配布先や、市役所1階フロアでのモニター放映など、多様な方法による周知と、訪問による配布など、配布方法の改善を行っていく。</p>			

事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	80
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実及び障がい者福祉の向上に努める。			
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①自立支援給付利用者数	①2,593 人/年	*	*	①2,600 人/年
②地域生活支援事業利用者数	②1,369 人/年			②1,300 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,578,698	1,729,387	*	
事業評価	自立支援給付利用者は、年々増加傾向にある。今後も継続して障がい者の自立に向けた給付を行う。 地域生活支援事業利用者は、横ばい傾向にある。利用者それぞれの状況にあった支援を行うことにより、地域での生活ができるよう取り組む。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	障がい者の自立した生活を支援していく必要があるため。			

事業名称	手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	生活福祉課	81
目的	聴覚障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。			
手段	手話奉仕員及び講師の育成支援として、手話奉仕員養成研修講座などを実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
手話奉仕員養成研修受講者数	14 人/年	*	*	15 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	312	360	*	
事業評価	入門過程の研修修了者が 14 人となった。引き続き、基礎課程の研修を実施し、手話奉仕員の育成支援を図る。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	手話を必要とする聴覚障がい者のために、手話を使用できる人材を確保していく必要があるため。			

事業名称	意思疎通支援者の派遣			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	生活福祉課	82
目的	手話又は要約筆記による意思疎通や情報を得る機会を拡大し、聴覚障がい者の社会参加の推進及び意思疎通支援の向上を図る。			
手段	聴覚障がい者に対し、必要に応じて意思疎通支援者を派遣する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
意思疎通支援者の派遣回数	517回/年	*	*	200回/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3,400	3,760	*	
事業評価	十和田市社会福祉協議会へ業務を委託し、意思疎通の支援を必要とする聴覚障がい者へ手話通訳者を派遣することにより、障がい者の社会参加を支援した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	聴覚障がい者の手話通訳派遣依頼に対応するため。			

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	83
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。			
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人となない人が交流を深めるための機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
福祉フェア参加事業所数	中止	*	*	12事業所/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	60	*	
事業評価	コロナ感染症拡大防止のため福祉フェア開催の見送りが続いたことから、今後は障がい者への理解を深める新たな取り組みを検討する。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民に対して障がい者に対する正しい理解を広める必要があるため。			

事業名称	就労継続支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	84
目的	障がい者の就労を支援する。			
手段	就労が困難な障がい者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、雇用の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
就労継続支援利用者数	333 人/年	*	*	324 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	662,094	680,000	*	
事業評価	就労継続支援利用者数は年々増加傾向にある。今後も障がい者に対して、就労の機会を提供するなど、自立に向けた支援に取り組む。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	障がい者の自立に向けて、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、継続して就労の機会を提供する必要があるため。			

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	85
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進し、地域福祉の増進を図る。			
手段	十和田市民生委員児童委員協議会をはじめとする福祉関係団体の役割を広く周知するとともに、その活動を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
民生委員・児童委員の充足率	96.6%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	51,878	54,734	*	
事業評価	民生委員・児童委員は、地域における相談支援や助言、高齢者の見守りなど、地域福祉推進の担い手として、なくてはならない存在となっている。 年間を通して、町内会長、地区民生委員児童委員協議会等と連携し、委員候補者の発掘に努めた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	民生委員・児童委員候補者の充足により、地域福祉の増進を図るため。			

事業名称	ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	86
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識を醸成し、十和田市社会福祉協議会と連携して、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
福祉教育インストラクター養成講座受講者数	0人/年 (コロナ禍等で社協の募集無し)	*	*	12人/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	—	*	
事業評価	ボランティアは、地域課題の解決を支援するなど、地域福祉を支える貴重な担い手であることから、十和田市社会福祉協議会と連携してボランティアの増員に努めているが、高齢者が多く、登録者は減少傾向にある。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	減少傾向にある登録者の、現状維持を図り、地域福祉の担い手を確保するため。 【改善内容】 福祉教育やボランティアに関心のある市民を対象とした、福祉教育インストラクター養成研修の周知を行い、ボランティア活動のリーダー的人材を育成する。			

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成27年度	所管部署	生活福祉課	87
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
就労プラン作成者の就労・増収率 (就労増収者数/就労支援従事者数)	29%	*	*	50%
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	6,081	7,598	*	
事業評価	チラシ等により制度を紹介するとともに、民生委員・児童委員等への周知を図っている。 生活に困窮している相談者に対し、市が実施する相談支援をする中で支援プランを作成し、ハローワーク等への関係機関との連携を進め、十和田市社会福祉協議会が実施する生活福祉資金の貸し付けや市が実施する住居確保給付金の支給等の支援を実施することができた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	生活困窮者の就労支援に取り組み、困窮状態からの経済的・社会的な自立を促進する必要があるため。			



事業名称	国民健康保険税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	88
目的	国民健康保険税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、スマートフォンアプリ及びクレジットカード決済導入による納付方法の拡充やコンビニエンスストア用納付書の年間を通した発行などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
国民健康保険税における ①現年度分収納率 ②滞納繰越分収納率	①96.4% ②24.0%	*	*	①94% ②16%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	10,320	15,189	*	
事業評価	<p>現年度分・滞納繰越分のいずれも、目標とする収納率を達成することができた。</p> <p>国民健康保険税収納率（対前年度）            現年分 +0.6%            滞繰分 +2.4%</p>			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>これまでの成果をふまえ、引き続き、収納率向上に取り組むため。</p> <p>【改善内容】            収納及び滞納整理について、デジタル化による効率的な事務の構築を図る。            また、引き続き、滞納処分及び執行停止を行い、滞納額の圧縮に努める。</p>			

事業名称	国民健康保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国民健康保険課	89
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。			
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、医療機関への重複・頻回受診者に対する訪問指導、後発医薬品の推進などにより、医療費の適正化を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①特定健康診査受診率 ②後発医薬品の使用割合	①37.2 % ②82.7%以上	*	*	①60% ②80%以上
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	70,824	70,104	*	
事業評価	<p>特定健康診査受診率は「第 3 期十和田市国民健康保険特定健診等実施計画」における目標値である 52.0%には届かなかったが、健診未受診者へ勧奨通知発送等により目標の約 7 割を達成できた。</p> <p>ジェネリック医薬品希望カードの配付や差額通知の送付により、後発医薬品の使用割合について、目標値を達成し、医療費適正化を推進した。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	特定健康診査を毎年受診することで、生活習慣病を予防し、また早期発見・早期治療により、医療費の抑制に繋がるため。			

事業名称	国民年金制度の啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	市民課	90
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。			
手段	日本年金機構や年金事務所などの関係機関と連携し、国民年金制度や免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページの活用などにより周知を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
国民年金保険料納付率	78.8%	*	*	77.3%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,430	2,333	*	
事業評価	納付率の向上のためには、納付者の状況に応じたきめ細やかな対応が不可欠であり、当該事業を実施することにより納付率の向上に寄与していると判断される。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	国民年金保険料の納付率は上昇傾向で推移しており、今後も年金事務所と連携しながら、きめ細かい窓口対応と「広報とわだ」やホームページを活用して国民年金制度について継続して周知を図る。			

## 基本目標 4

だれもが楽しく学び、豊かな  
心と文化が息づくまち  
(生涯学習・文化・スポーツ)





事業名称	各種講座の開設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	91
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた各種講座を開催し、学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
アンケート調査において、「満足」、「概ね満足」と回答した受講者の割合	93.3%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,067	5,068	*	
事業評価	コロナ禍のため、通常期に比べると開講できた講座が少なかった。成果指標についても、今回は1講座でのみ評価することとなり、目標は達成できていないが、講座の内容が「歴史」という生活に直結しづらい内容だったことも考慮すると、高い水準だったと判断できる。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民の学習意欲の向上に向け、継続した学習機会を提供する必要があるため。 【改善内容】 市民の多様なニーズに応じ、幅広い年齢層に学習機会を提供するため、テーマ設定や講師選定、開催方法等を工夫しながら内容の充実を図る。			

事業名称	寺子屋稲生塾 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	92
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりを推進する。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
アンケートにおいて、「良かった」「とても良かった」と回答した参加者の割合	100%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	306	751	*	
事業評価	コロナ対策として人数を制限し、各回ごとに募集して実施したところ、4回の講座の参加者は、延べ55人であった。講座ごとに実施した参加者へのアンケートの結果、「とても良かった」「良かった」と回答した割合は100%であった。 郷土の貴重な資源を具体的に学べる内容と体験活動の工夫に努めたことで、参加した子どもが充実した「学び」や郷土への関心を得られる事業とすることができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	後継者不足の現状を知り「きみがらスリッパ生産組合に入りたい」と希望する子どもも出るなど、市の将来を支える人づくり（担い手育成）の一助となっていると考えられ、開拓の祖への感謝や郷土への誇り、地域資源への関心など、郷土愛を育むため。 【改善内容】 歴史からのみならず、郷土の「現在」からも学べる内容などを加え、将来を支える人づくりを充実させる。			

事業名称	とわだ子ども議会 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	93
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらおうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることにより、郷土を愛する心情を育む。			
手段	小学校 6 年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問などを行い、議会を模擬体験する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
感想文において、「答弁を聞いて良かった」と記述した参加者の割合	100%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	13	26	*	
事業評価	コロナ対策として議員数を 12 人に限定して募集したが、24 名が応募し（途中辞退者を除く）、市政に対する小学生の関心の高さが伺えた。子ども議員として参加できなかった子も勉強会や傍聴で参加することができ、市政や議会の仕組みを一貫して学ぶプログラムにすることができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市が様々な事業をすでに実施していることを知ったという感想も多く、子どもを通じて多くの市民に市の事業等を周知する機会ともなっているため。 【改善内容】 コロナ対策として子ども議員数を制限したが、結果的に教育プログラムとしては適切な時間配分となったため、コロナ収束後も 12 名程度の定数で行うことを検討する。			

事業名称	市民文化活動への支援 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	94
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化活動への意識の醸成を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭などを開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した個人・団体を表彰する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①開催期間 1 日あたりの市民文化祭 平均来場者数 ②市民一人当たり市民文化センター ・生涯学習センター年間利用回数	①中止 ②0.79 回	*	*	①1,000 人 ②2 回
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,481	2,835	*	
事業評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や会場の人数制限等を実施した結果、市民文化センター・生涯学習センターの利用者数は、令和元年度（111,375 人）と比べて大きく減少した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	芸術文化活動を担う市民及び団体の活動を維持・向上させるため。 【改善内容】 市民文化祭の来場者や市民文化センター・生涯学習センターの利用者増に向けて、若年層を取りこむような呼びかけや仕掛けを検討し、文化活動が活発になるような取り組みを行う。			

事業名称	文化遺産の保存と活用 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することにより、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	国指定天然記念物である法量のイチヨウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
伝統芸能まつり入場者数	中止	*	*	650 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,348	1,743	*	
事業評価	民俗芸能については、伝統芸能まつりは実施できなかったものの、市の補助金や国の支援制度を活用し、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することができた。国指定天然記念物法量のイチヨウの樹勢回復については、治療の結果、状況の改善が見られた。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	民俗芸能団体については、高齢化が進み、後継者育成が急務であることから、伝統芸能まつりの開催や、国の支援制度の活用をサポートすることなどを通じて、当該団体への活動支援を継続し、民俗芸能などの無形文化財や、法量のイチヨウなどの有形文化財等、貴重な文化遺産を今後とも保存・継承していく必要があるため。			

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。			
手段	国指定重要文化財である旧笠石家住宅の適正な維持管理を行う。また、移動郷土館、子ども見学体験事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①移動郷土館申込回数 ②子ども見学体験事業申込回数	①10 回/年 ②5 回/年	*	*	①12 回/年 ②10 回/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	7,789	8,783	*	
事業評価	コロナ禍ではあったが、移動郷土館は 10 校、十和田湖民俗資料館の子ども見学体験事業は 5 校から申込があり、郷土学習を提供した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	地域の歴史・文化の発信拠点として、市の昔の暮らしを知る貴重な場となっている郷土館・民俗資料館を活用し、郷土愛を育むための学習する機会を提供するため。 【改善内容】 郷土館の収蔵品を活用した新しいメニューを市外小中学校へも周知することで、市の歴史や文化に触れる機会を広げていくとともに、来館につながるような仕掛けづくりを行っていく。			

事業名称	「市民ひとり1スポーツ」の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	97
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。			
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
とわだ駒街道マラソン大会参加者数	中止	*	*	1,400人
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	8,120	17,272	*	
事業評価	とわだ駒街道マラソン大会には、令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止となった。 いきいき健康づくり事業は、年齢性別等によらず楽しめる軽スポーツ、レクリエーションスポーツを実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者数が減少した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	とわだ駒街道マラソン大会は、市民の健康づくりを推進し、幅広い年代で多くの市民がスポーツに接することができるイベントであるため。 【改善内容】 マラソン大会について、安全の確保のための交通規制、スタッフの確保の課題もあり、また、中止が続いていることなどをふまえ、ハーフマラソンを休止するなど規模縮小等も検討する。また、競技性よりも、市民のスポーツ機会、スポーツ活動への参加意識の醸成などに重点的に取り組みたい。			

事業名称	新志道館の建設 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成30年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	98
目的	築40年以上経過しており、耐震補強したものの老朽化が著しい志道館について、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため建設する。			
手段	建設工事を実施し、令和3年度末の完成を目指す。 (令和4年度に、現志道館を解体し、駐車場を整備する。)			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
新志道館の建設	新志道館完成	*	*	完成 (令和3年度)
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,510,695	303,924	*	
事業評価	令和3年度末、計画どおりに建物が完成し、4月1日から供用を開始した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和4年度に旧志道館を解体し、駐車場を整備するため。			



事業名称	相撲場の整備 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	99
目的	相撲場の屋根等を整備する。			
手段	基本構想策定、各種設計業務、建設工事を行い、令和6年度中の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
施設の完成	基本構想策定	*	*	完成 (令和6年度)
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,958	85,721	*	
事業評価	令和3年度3月に基本構想を策定した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和4年度に基本設計・実施設計を行い、令和6年度の完成に向け整備を進めるため。			

事業名称	アネックススポーツランドの利活用促進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	100
目的	アネックススポーツランドの利活用を促進する。			
手段	テニス合宿等を行う学生の団体に対して宿泊料の一部を助成するほか、児童生徒等を対象としたテニス教室等のイベントを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
利用者数	2,833人/年	*	*	6,000人/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	500	3,800	*	
事業評価	合宿助成事業を活用する予約が入ったが、コロナ禍で全国的に合宿が中止となり、実現しなかった。 スポーツ教室事業において、全国大会で優勝に導いた高校サッカーの指導者を講師に迎え、スポーツ指導者等を対象とした講演を開催したことにより、指導者の意識の醸成が図られた。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市のスポーツ施設の利活用を促進するため。			



## 基本目標 5

地域で助け合い、災害に強く  
犯罪のない、安全・安心な  
まち（安全・安心）





事業名称	消防団施設等の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	101
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。			
手段	消防団施設の老朽化、周辺環境等に応じて消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
消防屯所改築数	1 箇所/年	*	*	1 箇所/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	67,897	50,218	*	
事業評価	整備計画により消防団活動の拠点である消防屯所の改築を行うとともに、消防団の重要な装備である消防団車両の更新を行うことで、消防団活動の充実強化を図ることができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	地域の消防・防災活動の中核を担う消防団活動の充実強化を図るため。			

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	総務課	102
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材などの整備費を助成する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
自主防災組織の ①世帯カバー率（婦人防火クラブを含む） ②組織数	①44.1% ②50 団体	*	*	①48% ②60 団体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	600	3,000	*	
事業評価	自主防災組織の組織数は、新規設立数が 1 団体で、世帯数も少なかったため、世帯カバー率の増加は低い結果となった。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	大規模災害に備えた、共助を担う団体として、自主防災組織の重要性が増しているため。 【改善内容】 自主防災組織の意義を改めて周知するとともに、町内会等へ個別に打診するなど積極的な働きかけを行う。			

事業名称	災害時における避難体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	生活福祉課	103
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制を整備する。			
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関で共有し、災害発生時の安否確認に活用する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
名簿登録同意率	19.14%	*	*	25%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	523	1,102	*	
事業評価	新たに避難行動要支援対象者となった方へ災害時における支援体制等について周知し、避難行動要支援者名簿への登録を働きかけた。 また、町内会長・民生委員児童委員に名簿を配布し、支援について理解と協力を求めた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	令和 8 年度までに個別支援計画を作成し、支援体制を確立する必要があるため。 【改善内容】 庁内において「避難行動要支援者支援体制検討会議」を設置し、個別支援計画の作成方法や避難支援体制の検討を行う。			

事業名称	駒らん情報めーるの配信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	総務課	104
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。			
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフラインなどに関する情報をメール配信する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
メール登録者数	4,474 人	*	*	3,800 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,413	1,413	*	
事業評価	周知等により、登録者数は着実に増えており、目標とする登録者数を達成した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	災害時における緊急情報（避難所の開設や給水車の到着時間等）を、市が直接市民へ伝達できるツールであるため。			

事業名称	消防水利の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	105
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりを推進する。			
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
消火栓設置基数	1,178 基	*	*	1,170 基
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	7,700	7,700	*	
事業評価	火災発生時の被害軽減のため、消防水利を充実させるべく、計画どおり消火栓新設を行っている。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	消防水利の整備を進め、消火栓の設置基数は増えているが、市の水利の充足率（62.9%）は県平均（69.7%）に比べまだ低いため。			

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	総務課	106
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。			
手段	「十和田市地域防災計画」に基づき、備蓄物資を計画的に整備し、予定数整備後は順次計画的に更新を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
災害時想定避難者の備蓄物資	3,341 人× 3 日分	*	*	3,300 人×3 日分
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,166	3,016	*	
事業評価	令和 3 年度までの 5 年計画で、十和田市地域防災計画において想定する大規模地震災害時等の避難者に対応できる数量の確保を進めており、アレルギー対応の非常食やミルク等の備蓄を行った。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	大規模地震災害時の避難者に対応できる数量の備蓄が必要なため。			

事業名称	防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	107
目的	防犯に関する意識向上を図り、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	防犯灯・防犯カメラの設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援など、地域の安全活動への取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
刑法犯認知件数（1 月～12 月累計）	159 件/年	*	*	160 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	32,633	38,982	*	
事業評価	<p>市内防犯灯設置工事については、町内会からの要望をふまえ設置し、地域の安全に寄与できた。</p> <p>防犯事業委託については、各行事に合わせてパトロールや啓発活動を行うことで市民の防犯意識の向上につながった。</p>			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	危険な箇所への防犯灯の整備により、市民の安全安心を確保するため。			

事業名称	市民相談の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	108
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①法律相談件数	①81 件/年	*	*	①84 件/年
②司法書士相談件数	②23 件/年	*	*	②24 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	408	378	*	
事業評価	市民の身近な場所に気軽に相談できる窓口を設けることによって、早期解決の一助となっている。特に法律相談、司法書士相談のニーズは高い状況にある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	社会が複雑化していく中、今後、法律相談をはじめとする市民無料相談のニーズは更に高まっていくものと考えられるため。			



事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	109
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	交通事故防止策として高齢者の運転免許証の自主返納を支援する。また、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーを普及啓発する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
人身事故件数（1 月～12 月累計）	126 件/年	*	*	170 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	5,655	9,851	*	
事業評価	<p>また、十和田市交通安全協会が実施している交通安全教室は幼少期からの交通安全に対する意識向上に繋がっている。</p> <p>高齢者運転免許証自主返納支援事業については、運転免許証の自主返納を促すことで高齢者の交通事故の抑制が図られた。</p>			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>交通事故の抑制と、免許返納者の利便性の向上を図るため。</p> <p>【改善内容】 高齢者運転免許証自主返納支援事業を十和田市交通安全協会へ業務委託することで、業務の改善を図るとともに、利用者の利便性向上に努める。</p>			

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	110
目的	事故やけがを減少させるため、市民及び関係機関との協働によりセーフコミュニティ活動を推進する。			
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、関係機関等と情報共有するほか、セーフコミュニティの意識啓発や周知強化を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
市民アンケート調査による セーフコミュニティの認知度	26.2%/年	*	*	40%/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,662	4,953	*	
事業評価	<p>新型コロナウイルスの影響により領域別対策部会の活動は縮小されたが、事故やけがは予防できるという理念のもと、外傷データの分析を行うとともに、市民及び関係機関との協働により、子ども・高齢者等 8 分野の課題に取り組み、安全・安心なまちづくりの推進に努めた。</p> <p>また、三本木農業恵拓高等学校に支援することで、セーフコミュニティの取り組みを広げることができ、市のセーフコミュニティの取組について広く周知することができた。</p> <p>令和 2 年度から市民アンケートの調査対象を、コミュニティセンターまつりの来場者から市民全体に変更したことにより、認知度は減少した。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>セーフコミュニティの取組を通じて、安全・安心なまちづくりを推進するため。</p> <p>【改善内容】 市広報や各コミュニティセンターまつり等を活用して、セーフコミュニティの活動を紹介することで、認知度向上に努める。</p>			

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	111
目的	青少年の非行防止対策により、健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員を委嘱し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
刑法犯少年件数（1月～12月累計）	110 件/年 （青森県内）	*	*	5 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	166	188	*	
事業評価	<p>刑法犯少年件数について、警察署毎の件数が公表されなくなったため、達成状況は不明だが、県全体の刑法犯少年件数は減少した。</p> <p>青少年補導委員には、警察署と連携した研修会を実施し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に取り組める知識の向上や体制を構築し、まつり時期などを含め、効果的な巡回補導活動を実施した。</p>			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>刑法犯少年の検挙・補導状況を検証するとともに、学校へのヒアリング等を行い、パトロール活動が必要な場所を選定し、より効果的な活動を行うことで青少年の健全育成を図るため。</p>			

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	112
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化を支援するため、地域づくりの専門家を招いて地域づくり座談会を開催し、地域住民の理解と機運の醸成を図るほか、組織化されたコミュニティ活動を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
広域コミュニティの登録数	4 団体	*	*	7 団体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,258	5,700	*	
事業評価	<p>コロナ禍で集まりの場を設けることができず、座談会の開催や新たな広域コミュニティの設立までは達成できなかった。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>地域を維持していくための手段の一つとして、広域コミュニティの組織化が必要であるため。</p>			

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	113
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることにより、地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
集会施設トイレ水洗洋式化率	61.9% (83/134)	*	*	69.4% (93/134)
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	592	1,500	*	
事業評価	集会施設改善事業において 1 町内会の取り組みを支援した。地域コミュニティ機能の維持・増進に向け、事業の周知を強化し、集会施設の環境整備の推進を図っていく。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	住民が集まりやすい環境を整備することで、住民が集い、地域課題解決に向けた協議の進展が見込まれるため。			

事業名称	移住・交流への支援体制の強化			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	政策財政課	114
目的	人口減少対策として、出会い・結婚や移住・交流及び定住を促進する。			
手段	移住・交流及び定住への取組として、情報発信や補助制度などを実施するほか、出会い・結婚への支援として婚活相談会などを開催する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①社会増減数 ②制度を活用した移住者数 ③婚姻率（年間婚姻届出件数÷市人口（9月30日現在）×1,000）	①▲100人／年（令和3年） ②84世帯／年 ③3.2（令和2年）	*	*	①▲60人／年 ②72世帯／年 ③4.6（令和5年）
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	86,108	118,787	*	
事業評価	<p>社会増減数は、目標値に及ばなかったが、移住・定住支援に係る取組が転入促進・転出抑制の要因の一つとなり、減少幅が縮小した。</p> <p>移住・定住支援制度を活用した移住世帯数は、制度の拡充や継続した情報発信に努めたことにより、目標値を超える結果となった。</p> <p>婚姻率は、令和3年度の数値が示されていないため目標値との比較はできないが、婚活相談会や圏域での婚活セミナーを開催したほか、令和3年度から新婚世帯への経済的負担軽減を目的とした補助事業を実施するなど、婚姻率の上昇に努めた。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>人口減少の抑制を図るためには、移住・定住、出会い・結婚を促進する取組など、継続的な支援が必要であるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>①移住候補地として認知度を高めるため、移住情報を効果的に発信する。</p> <p>②これまでターゲットとしていた若年世代や子育て世帯に加え、リモートワーカー等の移住促進に取り組む。</p> <p>③県と共同で運営するマッチングシステムを活用した婚活支援や新婚世帯に対する経済的な支援、結婚後の生活を考えるセミナーの開催などにより、出会い・結婚への支援体制の強化を図る。</p>			

事業名称	都市間交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることにより、地域への新しいひとの流れをつくる。			
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進し、交流人口の拡大に努める。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
市民の交流人口（事業参加者）	12 人/年	*	*	210 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	52	370	*	
事業評価	交流人口の増加のために必要な取組であるため。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	交流人口の増加のために必要な取組であるため。			

事業名称	小学生交流事業の充実 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	116
目的	友好都市などとの交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることにより、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
感想文において、「交流事業に参加して良かった」と記述した参加者の割合	— (中止のため)	*	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	4,394	*	
事業評価	コロナ感染症の影響により、事業を中止した。			
達成状況	その他	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>自治体交流と社会教育（人づくり）の2つの行政目的を持ち合わせた事業であり、事業実施後は製品のPRや購買に繋がるなど、関係人口として継続が図られているため。</p> <p>【改善内容】 活動報告の機会を設けるなど、事業内容や成果を参加者以外にも波及させる。 受入家庭の負担軽減やコロナ対応としての代替プログラムの検討など柔軟かつ効果的な交流により濃密な関係人口を創出する。</p>			

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報の発信、国際交流活動への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
多言語生活情報ページの閲覧回数	353 回/年	*	*	700 回/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	156	163	*	
事業評価	本事業は多文化共生社会の推進を図ることを目的に、ホームページにおいて外国人向けに暮らしの情報を発信しているが、外国人のニーズを十分に把握する必要がある。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	多文化共生社会の推進を図るために必要な取組であるため。			

事業名称	空き家等対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	
目的	空き家等の適正管理を促し、老朽化が進み放置することが危険な状態の空き家等については除却し、市民の安全・安心な暮らしを守る。			
手段	空き家等の現状を確認し、空家等対策計画に基づき、苦情がある管理不全な空き家の所有者等に対し活用や適正な管理を促すため、文書等により助言又は指導を行う。さらに、特定空家等の解体費助成を行い、空き家の解体を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①空き家等に関する苦情件数 ②特定空家等の解体件数（累計）	①76 件/年 ②0 件	*	*	①31 件/年 ②3 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	56,264	6,815	*	
事業評価	空き家等増加に伴い苦情等が多く寄せられている中、目標値の達成には至らなかったが、空き家等の周辺住民の生活環境を改善するため、管理不全な空き家等の所有者等に対して適正管理依頼を行った。 令和 3 年度は、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれがある空き家 8 件を特定空家等と認定し、より一層、環境改善が図られる取り組みを推進した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	周辺住民の生活環境の改善に向け、適正管理に向けた助言や指導を継続する必要があるため。			

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	119
目的	人口減少対策として、空き家を活用した移住・定住を促進する。			
手段	本市が開設する「空き家バンク」に登録する物件所有者や空き家を利用する移住・定住者を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①空き家バンク物件の成約数 ②制度を活用した移住・定住者数 (中古住宅分)	① 8 件/年 ② 13 世帯/年	*	*	10 件/年
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	9,000	6,200	*	
事業評価	市広報・ホームページ、PRポスター、全国版空き家バンク等を活用し、空き家バンク制度の周知に努めた結果、制度を活用しての移住者・定住者を確保できた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	空き家バンク登録物件の周知を強化し、物件の掘り起こし、利用を促進することで空き家の有効活用を図るため。			

事業名称	消費生活センターの充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	120
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により消費者問題の解決や消費者被害を未然に防止し、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターにおいて、相談体制を確立するとともに、相談・助言等を通じて消費者への意識啓発を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
消費生活展等啓発活動の実施回数	0 件/年	*	*	4 件/年
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	5,981	7,015	*	
事業評価	消費生活センターにおいて、契約トラブル等の相談に対応することで消費者問題の解決を図った。 広報等により注意喚起を強化し、特殊詐欺や消費者トラブルに関する消費者被害の未然防止に努めた。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後もセンターでの消費生活相談を継続し、消費者問題の解決や消費者被害を未然に防止するため。			





## 基本目標 6

ゆとりと潤いあふれる

暮らしを実感できるまち

(環境)





事業名称	環境保全団体の育成			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	まちづくり支援課	121
目的	自然環境を保全するとともに、自然環境保護に対する意識の高揚を図る。			
手段	奥入瀬川流域や名水地を中心とした環境保全活動に取り組むほか、自然環境保護に係る周知や環境保全団体の育成等支援を行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数 ②名水地（5箇所）の苦情件数	①中止 ②0件/年	*	*	①1,000人/年 ②0件/年
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	195	1,445	*	
事業評価	新型コロナウイルス感染症予防のため奥入瀬川クリーン対策協議会主催奥入瀬川クリーン作戦が中止となった。 名水に関する苦情件数は0件であった。引き続き、名水地の整備等を行うとともに関係団体と連携して取り組んでいく。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	奥入瀬川クリーン対策協議会と連携し、奥入瀬川水系の環境保護を図るため。 今後においても引き続き水質検査等を実施するとともに、関係団体と連携し名水地を保全するため。			

事業名称	稲生川ふれあい公園遊歩道補修			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	農林畜産課	122
目的	市民が自然にふれあう機会の創出を図り、景観及び健康づくりを推進する。			
手段	市民が安全に利用できるよう、稲生川ふれあい公園内の遊歩道を補修する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
遊歩道補修延長（全1,700m）	270m/年	*	*	250m/年
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3,833	4,100	*	
事業評価	市民が安全・安心に利用できるよう、早期に補修工事を発注し7月には完了することができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	未実施の区間延長1,155mについて、年次計画に基づき整備するため。			

事業名称	公害発生防止対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	123
目的	公害の発生防止及び早期発見により、快適な市民生活を促進する。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導を行う。また、毎年自動車騒音常時監視業務委託を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
公害発生件数	0 件/年	*	*	0 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	14,037	15,673	*	
事業評価	市と事業者との間で締結している公害防止協定に基づき、検査結果の報告を求め、立入調査を行った結果、公害の発生源となる事業所はなかった。また、調査の実施により、公害発生の予防に努めた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	公害の発生を防止、早期発見により、快適な市民生活を促進するため。			

事業名称	カラス被害対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	124
目的	生活環境を保全し、市民の快適で安全・安心な暮らしを守る。			
手段	カラス苦情に対応し、箱わなによるカラス捕獲やカラス追払いグッズの貸出などを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
カラス追払いグッズの貸出し	11 件/年	*	*	8 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	140	198	*	
事業評価	撃退用グッズを貸出したことにより、糞被害、ごみステーションを荒らされるなどの苦情の減少につながった。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	撃退効果のあるカラス追払いグッズの貸出しを継続することで、市民のカラス被害の防止の一助とするため。			

事業名称	飼い犬マナー向上対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	125
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。			
手段	飼い犬の登録の必要性について市民へ周知するとともに、年 1 回の注射が義務付けられている狂犬病予防注射の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
狂犬病予防注射接種率 ※老犬や持病による接種不可能な犬を除く	95.2%	*	*	95%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,216	3,310	*	
事業評価	広報での狂犬病予防注射接種の呼びかけを行った上で、年 2 回の集合注射の実施した。また、未接種犬へは文書や訪問、電話により接種を促し、接種率の向上を図った。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	狂犬病の発生を予防するため。			

事業名称	公園施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	126
目的	市民が安全で快適に利用できるよう、公園緑地や保全地区などの適正な維持管理に努める。			
手段	公園緑地や保全地区などの遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定及び保全地区の維持管理を計画的に実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
遊具事故の発生件数	0 件/年	*	*	0 件/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	95,989	147,602	*	
事業評価	<p>公園遊具は、職員による日常点検を毎月行い、異常個所の早期発見に努めているほか、専門業者による点検を年 3 回実施し、点検結果に基づき必要な修繕を行うことで、遊具に起因する事故発生件数 0 件を達成した。</p> <p>また、事故の未然防止の観点から、老朽化が著しい場合又は修繕不能の場合には使用頻度等を考慮し、遊具の更新に努めている。</p> <p>保全地区は、必要に応じて高木化した樹木の剪定を行うとともに、病気等で回復困難と見込まれ、倒木のおそれがある場合には適宜伐採を行っている。また、遊歩道がある保全地区では、遊歩道の維持管理と補修を計画的に実施している。</p> <p>令和 3 年度外部評価委員会で「現状のまま継続」との評価結果が概ねであった結果をふまえ、引き続き適正な維持管理に努める。</p>			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	適正な維持管理をすることにより、安全に利用できる環境を確保するため。			

事業名称	市民参加による緑化の推進			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	127
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備などにより、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに、交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつりなどの事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①オープンガーデンとわだ参加数 ②環境緑化まつり参加数	①中止 ②7 団体/年	*	*	①26 件/年 ②6 団体/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	331	625	*	
事業評価	令和年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオープンガーデンは中止したが、環境緑化まつりは感染拡大防止対策を徹底して実施した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	「オープンガーデン」や「環境緑化まつり」を実施することで、市民の緑化に対する意識高揚を図るため。			

事業名称	資源再生利用の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	128
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成を構築する。			
手段	「第 4 次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
リサイクル率	21.20%	*	*	25% (第 4 次計画目標 値予定)
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	504,715	513,677	*	
事業評価	資源集団回収のメリットを広報などの媒体を活用し周知するとともに、資源集団回収奨励金事業により、より多くの団体取り組みやすいように活動の支援を行った。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	令和 3 年度からの第 4 次十和田市ごみ減量行動計画に基づき、引き続き、ごみの減量化、リサイクルの推進など 4R の取り組みを推進するため。 【改善内容】 資源集団回収奨励金事業の増額により、団体で実施する集団回収の増加を図る。			

## 基本目標 7

快適な暮らしや活発な経済  
活動を支える都市基盤が  
整ったまち（都市基盤）







事業名称	市営住宅の整備			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	都市整備建築課	129
目的	老朽化した市営住宅、金崎A団地、金崎B団地、上平団地について、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への集約・建替を図る。			
手段	民間資金などを利用したPFIにより事業を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
市営住宅の建て替え	契約締結	*	*	建設完了 (令和6年度)
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	34,003	253,413	*	
事業評価	PFI事業者審査委員会による優先交渉権者選定を受け、市として優先交渉権者を決定し、令和4年第1回定例会の議決を経て本契約を締結した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	入居者や地域住民が安全・安心で快適に生活できる市営住宅を整備するため。 【改善内容】 契約事業者の提案プランを素に、建築物の配置や間取り等の詳細について協議し、設計に反映させる。			

事業名称	合葬墓整備			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	まちづくり支援課	130
目的	社会状況の変化によって、需要が増加している合葬墓を整備することで、社会福祉の向上を図る。			
手段	令和5年度末の完成を目指し、建設工事を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
合葬墓の建設	基本構想、 基本計画の策定	*	*	完了
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4,191	9,500	*	
事業評価	令和4年2月に市議会全員協議会へ基本計画を提示するなど令和6年度の供用開始へ向けて予定どおり事業を進めることができた。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	十和田市合葬墓測量及び基本計画に基づき各年度事業を実施するため。			

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	
131				
目的	農地などの保全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことにより、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充など、農地や農業用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動を共同で行う組織を支援する。また、老朽化が進む農業用排水路などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
活動対象農用地面積	4,095ha	*	*	4,000ha
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	240,125	266,071	*	
事業評価	多面的機能支払交付金を活用した面積の拡大には至らなかったが、共同活動の取組により集落体制の維持・強化が図られた。また、水路施設の更新等の取組により組織の管理意識向上や水路保全活動等の負担軽減につながった。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	農地や用排水路の保全管理と農村景観の保全に向けて活動に取り組む組織を支援し、集落体制の強化と活性化を図るため。			

事業名称	公共交通の維持・確保			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	政策財政課	
132				
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バスなどの公共交通の維持・確保を図る。			
手段	補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援するとともに、市街地循環バスの運行に取り組む。また、利便性向上のため、公共交通環境の改善に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①平均乗車密度 2.0 を下回る補助対象バス路線数				① 0 路線
②予約制乗合タクシーの対象地区人口当たりの利用率	① 4 路線 ② 75.3%	*	*	② 88.5%
③公共交通空白地有償運送の対象地区人口当たりの利用率	③ 18.1%			③ 23.6%
④市街地循環バス・西地区シャトルバスの 1 便当たりの利用者数	④ 5.7 人			④ 5.0 人
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	128,666	152,896	*	
事業評価	<p>①人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、路線バス利用者は減少し、平均乗車密度 2.0 を下回る路線が増加したため、目標値には及ばなかった。</p> <p>②③人口減少や自家用車の利用による利用者の減少により、目標値には及ばなかった。</p> <p>④市街地循環バス・西地区シャトルバスに対する市民の認知度向上などにより、利用者数は年々増加しており、目標値を超える結果となった。</p>			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>人口減少や少子化などにより公共交通の利用者は年々減少傾向にあるが、高齢者などの移動制約者の交通手段を確保する取組が必要とされるため。</p> <p>【改善内容】</p> <p>①バス運行事業者等と連携し、平均乗車密度を満たすよう運行経路や運行ダイヤの再編等を行う。</p> <p>②③新規利用者の確保に向けた、事業の周知を図る。また、利用者へのアンケート調査を実施し、停留所や運行時間の見直しを図り、よりニーズに合った運行を検討していく。</p> <p>④乗り継ぎの工夫や市民のニーズを把握するという委員の意見を踏まえ、利用状況を検証し、利用しやすい運行を検討する。また、まちなか交通広場の供用開始に伴い、市街地循環バス・西地区シャトルバス、既存の路線バス、予約制乗合タクシーなどの様々な公共交通のネットワークを構築し、利便性の向上を図る。</p>			

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	土木課	133
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、必要性が高い路線を絞り込むとともに、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①改良済延長の対前年度比 ②舗装済延長の対前年度比 ③橋梁の定期点検実施率 (全 198 橋、第一期 2016 年～2018 年、 第二期 2019 年～2023 年)	①0.9%増 ②1.2%増 ③64.1%	*	*	①0.8%増 ②1.0%増 ③100% (令和 5 年度)
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,127,712	1,400,382	*	
事業評価	道路の状況、町内会や市民からの要望等も考慮し整備を実施したことにより、道路環境の充実が図られた。 また、橋梁については、第 2 期橋梁点検 (2019～2023) に基づき、44 橋の点検を実施した。全 198 箇所のうち、累計 127 箇所の点検を終了した。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	道路環境の整備と橋梁の老朽化対策を行うことで、道路利用者や車両の安全を確保するため。			

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	土木課	134
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
整備箇所	2 箇所/年	*	*	1 箇所/年
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,443	5,550	*	
事業評価	令和 3 年度は、相坂地区 (上第一地区、上通り地区) において、町内住民と地元建設業者とのタイアップにより、地域内の道路舗装及び、効率的な排水を行うための側溝を設置し、住民や利用者の安全を確保した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	町内会が事業主体となった行政・企業との協働による道路整備の実施により、道路の安全性を確保するため。 【改善内容】 事業について広く周知し、市民協働体制の向上を図りながら、地域の道路環境改善への取り組みをより一層支援する。			

事業名称	GPS除雪システムの導入			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	土木課	135
目的	効率的な除雪の実施及び除雪事務の効率化を図る。			
手段	「十和田市除雪計画」に基づき、GPS関連機器を除雪車両に搭載し、本格運用に向けた各種分析・意見聴取・比較検討を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
GPS関連機器 設置台数 (R2 30台/年、R3 検証分析、 R4 150台/年 合計180台)	30台	*	*	180台 (委託除雪予定台数)
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	0	*	
事業評価	除雪事業者との意見交換会において寄せられた、GPS除雪システム導入に向けた意見を参考に、単価の見直し及び出動方法の試行を実施した。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	降雪、積雪期における市民生活の安全・安心と地域経済活動の安定を図るため。 【改善内容】 令和5年度のGPS除雪システム導入に向け、発注者、受注者共に利用しやすいシステムとなるよう検討を重ねる。			

事業名称	上水道の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	水道課	136
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	老朽化した上水道施設及び管路を効率的に更新する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
管路経年化率(法定耐用年数(40年)を 経過した管路延長/管路延長×100)	7.50%	*	*	8.33%
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	303,512	400,759	*	
事業評価	計画的な管路更新により、目標はおおむね達成できた。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	老朽化した上水道施設及び管路を更新することで、今後も上水道運営の効率化と、水道水の安定供給を図るため。			

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	下水道課	137
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽の整備を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①汚水処理人口普及率	①90.3%	*	*	①92%
②汚水処理人口水洗化率	②89.1%			②91%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	533,835	524,468	*	
事業評価	目標値には達していないが、概ね計画どおりに整備が行われた。 下水道整備の進捗により市民の住環境が向上することから、引き続き、各事業の内容・周知方法等を検討しながら目標値の達成を目指す。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	コスト縮減を図りながら効率的に下水道整備を進め未普及地域の解消を図るため。			

## 基本目標 8

地域経済社会の持続的な  
発展を支える強固な経営  
基盤が確立したまち  
(自治体経営)







事業名称	まちづくり基本条例の発展			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	政策財政課	138
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。			
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
検討の実施	—	*	*	—
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	0	*	
事業評価	条例の内容に影響を与える社会情勢等の変化はなく、条例の見直しを行わなかった。			
達成状況	その他	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市民と行政との協働を推進することを目標とした条例であり、社会情勢等の変化に合わせ検討、見直しを行うものであるため。			

事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	139
目的	市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動を支援し、協働によるまちづくりを推進する。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進に取り組む市民団体などの活動に補助金を交付するほか、公益的な市民活動に伴う傷害事故や損害賠償に対応する保険に、市が一括して加入する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
補助金の活用後にも、継続して活動している団体数	74 団体	*	*	95 団体
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,763	7,404	*	
事業評価	<p>元気な十和田市づくり市民活動支援事業により、自主的で公益性のある活動を行う 7 団体に対し、補助金を交付し、活動の様子を市 SNS で発信することで、市民と行政との協働によるまちづくりが推進された。</p> <p>2 件の事故報告に対し、保険金が支払われた。今後も継続して加入することにより、市民が安心して活動できる環境を整えておくとともに、周知体制を強化する必要がある。</p>			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に向けた活動の支援並びにサポート体制の充実が必要であるため。			

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	140
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
市民交流プラザの利用率	36.3%	*	*	60%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	40,861	48,904	*	
事業評価	令和 3 年度は 2 度の休館措置により入館者数が大幅に減少したものの、利用者が安心して利用できるよう換気、消毒等の対策を徹底することで市民交流の促進を行った。 外部評価において、利用者の意見を取り入れるという意見があったことから、令和 4 年 1 月からアンケートを実施しており、利活用の促進という意見を踏まえ、駐車場使用料の一部を無料化した。			
達成状況	達成できなかった	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	市民交流の促進、賑わいの創出及び市民活動のより一層の充実を図るため。 【改善内容】 インターネットで施設の予約ができるように改善し、利便性の向上に取り組む。 外部評価での利活用の促進や費用対効果についての意見を踏まえ、できるものから対応し、利便性の向上を図る。			

事業名称	広報紙等の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	141
目的	広報紙などの様々な広報媒体を活用し、市政情報を迅速かつ分かりやすく発信することにより、市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できる環境を整える。			
手段	市の広報紙「広報とわだ」を毎月 1 回定期発行するとともに、市ホームページや SNS 等の活用によりタイムリーな情報を市民へ発信する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
「広報とわだ」の紙面が分かりやすいと感じる人の割合	48.6%	*	*	50%以上
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	37,897	43,971	*	
事業評価	スマートフォンで閲覧できるアプリ「マチイロ」に加え、パソコンでも閲覧可能なアプリ「わが街事典」に掲載したことにより、より多くの市民及び県内外の人へ情報提供できる体制を整えることができた。 引き続き紙面づくり等を工夫し、できるだけ見やすく分かりやすい広報紙となるよう内容の充実を図る必要がある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	市の行政に関する必要な事項を市民に周知させるために、様々な広報媒体を活用した情報発信が必要とされるため。 【改善内容】 市民に周知させるために、読みやすい紙面づくりや、市ホームページやブログ・フェイスブックなど SNS を活用した、分かりやすくタイムリーな情報の発信に努める。また、より多くの人に見やすく発信するため、スマートフォンアプリ「カタログポケット」を導入する。			

事業名称	人権擁護の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	142
目的	人権教育や人権啓発活動を推進するため、人権擁護体制の充実により、人権に対する市民意識の高揚を図る。			
手段	人権擁護委員と連携・協力し、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
人権教室参加者数	556 人/年	*	*	550 人/年
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	196	82	*	
事業評価	街頭啓発活動は実施できなかったものの、人権教室はこれまでどおり実施し、人権思想の普及啓発を図った。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	人権思想の普及啓発のため推進する必要があるため。			

事業名称	男女共同参画に向けた意識づくり			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	143
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
手段	男女共同参画に関する市民の意識啓発を図るため、男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行などを行う。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
男女共同参画社会という用語の周知度	75.0%	*	*	100%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	222	69	*	
事業評価	男女共同参画に関する市民の意識啓発のため、情報誌「ゆっパル」の発行や広報への記事掲載を行ったが、目標値に達していないことから、引き続き、啓発活動を行うとともに、市民の意識を把握するためのアンケート調査を実施する必要がある。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	男女共同参画社会の実現を目指すためには、男女共同参画に関する市民の意識啓発が必要なため。			

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	144
目的	人口減少が今後も続く中で、自治体が住民サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、これまで以上に効率的な行政運営に努める。			
手段	十和田市行政改革推進本部を設置し、「第 4 次十和田市行政改革大綱」及び「第 4 次十和田市行政改革実施計画」に基づく行政改革に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
第 4 次十和田市行政改革実施計画の各取組項目の目標達成率	100%	*	*	100% (令和 6 年度)
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	42	149	*	
事業評価	十和田市行政改革推進懇談会及び十和田市行政改革推進本部を開催し、各取組の実績報告・同計画の見直しにより、第 4 次行政改革実施計画に基づく行政改革を適切に実施した。			
達成状況	その他	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	<p>地方自治法第 2 条第 14 項に、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されており、行政改革は、この基本原則を実現するための必要な取組であるため。</p> <p>【改善内容】 今後も人口減少が続く中であって、住民サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、これまで以上に効率的な行政運営に努める。</p>			

事業名称	庁内ICTの利活用の推進 ※評価対象外			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	政策財政課	145
目的	行政事務の効率化・省力化を図るため、ICTの利活用を推進する。			
手段	令和2年度に策定した「十和田市庁内デジタル行政推進計画」に沿って、ICTの利活用を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
①RPAやAI技術を活用した業務数 ②行政手続き等のデジタル化へ対応した手続き数 ③庁内情報セキュリティインシデント発生数	①51業務 ②26件 ③3件/年	*	*	①60業務 ②10件 ③0件/年
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	5,993	4,346	*	
事業評価	①従来業務のほか、臨時給付金事業等にも応用され、業務コストの削減や速やかな支給につながった。 ②各種申請手続きのほか、アンケート・パブリックコメント等にも幅広く活用された。 ③職員が直接関与したインシデントはなかったが、委託事業者等の関係者を含めた周知徹底が必要。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	さらに重点化を図る	
今後の方向性の理由 改善内容	国が進めるDX政策等を背景とし、デジタルを活用した行政手続きの効率化に加え、市民のさらなる利便性の向上に取り組む必要があるため。 <b>【改善内容】</b> 十和田市デジタル化・DX推進本部や推進会議、ワーキンググループ等での検討を通して、重点的に取り組む具体的事業についてデジタル化推進ビジョンとして取りまとめ、順次実施していく。			

事業名称	職員の人材育成の推進			計画番号
事業開始年度	平成19年度	所管部署	総務課	146
目的	人事制度と一体的な人材育成により、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。			
手段	職員の能力及び意欲の向上を目指し、計画的かつ継続的な研修を実施する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
人材育成計画に基づく研修受講率	77.4%	*	*	100%
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,481	4,745	*	
事業評価	自己の能力向上を目指し、職員の主体的な参加希望があったが、研修の中止、縮小により希望どおり受講はできなかったため、代替措置として、民間主催によるオンライン研修への参加を勧めたものの目標は達成できなかった。			
達成状況	おおむね達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	今後も時代の変化に適切に対応できるよう市職員の意欲・能力の向上を図り、市民の信頼に応え得る人材を育成する必要がある。			

事業名称	ふるさと納税			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	
目的	まちづくりの推進や産業の活性化を図るため、ふるさと納税を促進する。			
手段	複数の納税サイトの活用、新たな返礼品の発掘、納税サイトにおける返礼品の掲載内容の見直しを行い、寄付者から興味を持たれる魅力あるものとする。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
①ふるさと納税寄附金（千円）	①85,342 千円	*	*	①84,700 千円
②ふるさと納税寄付件数（件）	②5,173 件			②6,050 件
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	38,046	46,130	*	
事業評価	複数の納税サイトの活用、新規返礼品の登録による返礼品の充実により、寄附金額は令和 5 年度の目標値を上回る結果となった。また、寄附件数は目標値への達成に向けて推移している。			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	ふるさと納税の趣旨に沿った健全な制度運用に努めながら、市の更なる PR や産業の活性化を図るため。			

事業名称	市税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	
目的	市税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	スマートフォンアプリ及びクレジットカード決済導入による納付方法の拡充やコンビニエンスストア用納付書の年間を通した発行などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
市税における				
①現年度分収納率	①99.4%	*	*	①99%
②滞納繰越分収納率	②21.3%			②20%
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	14,236	29,750	*	
事業評価	現年度分・滞納繰越分のいずれも、目標とする収納率を達成することができた。 市税収納率（対前年度） 現年分 +0.5% 滞繰分 ▲1.0%			
達成状況	達成できた	今後の方向性	内容を改善して継続	
今後の方向性の理由 改善内容	これまでの成果をふまえ、引き続き、収納率向上に取り組むため。 【改善内容】 収納及び滞納整理について、デジタル化による効率的な事務の構築を図る。 また、引き続き、滞納処分及び執行停止を行い、滞納額の圧縮に努める。			

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	149
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「十和田市公共施設等総合管理計画」及び「十和田市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
成果指標	現状値の推移			目標値
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 5 年度
公共施設の施設数（統合や解体等による施設削減）	164 施設	*	*	167 施設
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	119	*	
事業評価	<p>国の改訂指針により、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画第 1 期実施計画を改訂した。</p> <p>十和田市公共施設個別管理計画の推進目標及び利用状況について確認し、計画の進行管理を行なった。</p> <p>必要に応じ計画の見直しを行い、財源を確保しながら建設・改修・解体を実施した。</p>			
達成状況	達成できた	今後の方向性	現状のまま継続	
今後の方向性の理由 改善内容	引き続き、実施計画に基づいた公共施設の適正な維持管理に努めるため。			